

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

学校法人 明星学苑

目 次

理事長あいさつ	1 ページ
I. 法人の概要	2 ページ
建学の精神・教育方針・校訓等	
沿革	
設置する学校・学部・研究科等	
学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況	
役員・評議員・教職員の概要	
組織機構図	
内部統制の体制の整備	
II. 明星学苑全体の事業の概要	11 ページ
1. 第4期中期経営戦略の3つの柱	
2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標	
3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業	
III. 各部門の事業の概要	14 ページ
1. 明星大学・大学院	
2. 府中校	
・明星中学校・高等学校	
・明星小学校	
・明星幼稚園	
卒業生の進路・就職状況	
IV. 財務の概要	38 ページ
2024年度決算について	
経年推移比較	
財務比率	
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
学校法人の会計について	
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	2. 資金収支計算書
3. 活動区分資金収支計算書	4. 事業活動収支計算書
5. 貸借対照表	6. 財産目録
7. 監査報告書	

2024 年度事業報告にあたって
－「Next100 学苑ビジョン」の具現化に向けた実行の一年を終えて－

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

学苑創立 100 周年の 2023 年に際し、次の 100 年を見据え、これからの社会の変化の中で明星教育が目指す姿を「Next100 学苑ビジョン」と題し、「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌（おうか）する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」と決めました。2024 年度はそのビジョン実現に向けて実行する実質的な初年度となりましたが、関係者の皆様のご支援により、着実に歩みを進めた一年であったと考えます。

大学及び府中校の教育改革は、それぞれの中期事業計画に沿って様々な課題を克服しながら必要な取り組みを推進している最中であり、中期事業計画において当初想定したとおりに成果を創出することが期待されます。また、学苑の成長戦略としての多摩共創プロジェクトについては必要な準備を整え、2025 年度から多摩共創会議が本格的に稼働できる段階まで進みました。

改正私立学校法への対応においては、寄附行為の変更及び内部統制システムの整備を行い、理事会・評議員会の役割と責務の再定義を行いました。ガバナンス改革については、学苑のみならず大学の意思決定の在り方について、急激な環境変化にも十分対応できるよう体制を整備しました。これにより、学苑・大学ともに、より適切かつ迅速な中長期及び短期の経営課題への対応ができるようになります。

学苑の理事会は、理事会が自ら教職員に範を示し、学苑の機能を不断に向上させるため、2021 年度から理事会の自己点検・評価制度を導入し、理事会が率先して各種改革を実行してきました。2024 年度は、その成果が着実に表出した一年であったと確信します。

今般、「2024 年度明星学苑事業報告書」を作成しましたが、それらの成果や引き続き取り組むべき課題を掲載しております。今後の明星学苑にご期待いただくとともに、引き続きご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

Ⅰ．法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

本学苑は、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
1. 人格接触による手塩にかける教育
 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓
- 健康、真面目、努力

そして、明星学苑創立 100 周年を機に、次の 100 年を見据えた明星学苑及び各設置校・園のビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校
- ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校
- ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

沿革

- 1923 年 明星実務学校創立
- 1927 年 財団法人明星中学校に改組
- 1948 年 明星高等学校開校
- 1949 年 明星幼稚園開園
- 1950 年 明星小学校開校
- 1951 年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954 年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964 年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965 年 明星大学人文学部開設
- 1967 年 明星大学通信教育部開設
- 1971 年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972 年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987 年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992 年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998 年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999 年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001 年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003 年 明星中学校共学化開始
- 2005 年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006 年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007 年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008 年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010 年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012 年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013 年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014 年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015 年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017 年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

- 2020 年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設
（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション
専攻開設（人文学研究科を改組）
- 2023 年 明星大学データサイエンス学環（学部等連係課程実施基本組織）開設
明星学苑創立 100 周年記念式典挙行

設置する学校・学部・研究科等

■ 設置校及び所在地

(2025 年 3 月)

明星大学（東京都日野市程久保 2-1-1）

大学： 理工学部（総合理工学科）

人文学部（人間社会学科、国際コミュニケーション学科、日本文化学科
福祉実践学科）

経済学部（経済学科）

情報学部（情報学科）

教育学部（教育学科）

経営学部（経営学科）

デザイン学部（デザイン学科）

心理学部（心理学科）

建築学部（建築学科）

データサイエンス学環

通信教育部（教育学科）

大学院：理工学研究科（物理学専攻、化学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、
建築・建設工学専攻、環境システム学専攻）

人文学研究科（社会学専攻、国際コミュニケーション専攻）

教育学研究科（通信課程）

情報学研究科（情報学専攻）

経済学研究科（応用経済学専攻）

教育学研究科（教育学専攻）

心理学研究科（心理学専攻）

明星高等学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町 1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町 1-1）

学校・学部・研究科等の学生・生徒数等の状況

■ 学生・生徒等数

(各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去 3 年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料 1 のとおりです。

役員・評議員・教職員の概要

■ 役員の概要

(2025 年 3 月)

(理事定数 9 名以上 11 名以内、現員 11 名・監事定数 2 名以上 3 名以内、現員 2 名)

理事長	吉 田 元 一	副理事長	落 合 一 泰
理事（学長）	富 樫 伸	理事（常任理事）	山 本 真 興
理事（常任理事）	森 光 次 郎	理事（非常勤）	大 室 容 一
理事（非常勤）	小 沢 伸 光	理事（非常勤）	青 木 秀 雄
理事（非常勤）	八 木 敏 郎	理事（非常勤）	柴 崎 菊 恵
理事（非常勤）	小 佐 野 台		
監事（常勤）	近 藤 伊佐夫	監事（非常勤）	諏 訪 洋 司

（注）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2024年2月22日理事会決議により、2024年4月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

1. 保険期間 2024年4月1日～2025年4月1日
2. 団体契約者 日本私立大学協会
3. 被保険者 理事・監事・評議員等
4. 補償内容
 - (1)役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - (2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
5. 支払い対象とならない主な場合
(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)
被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等
6. 保険期間中総支払限度額 20億円
※保険料は本法人負担額の一部を各役員が負担しております。

■ 評議員の概要

(2025年3月)

(評議員定数 19 名以上 25 名以内、現員 25 名)

〈1号評議員〉

富 樫 伸	水 野 次 郎	細 水 保 宏	中 江 正 司
長 岡 秀 行	村 山 光 子		

〈2号評議員〉

大 室 容 一	小 沢 伸 光	青 木 秀 雄	澤 利 夫
宮 崎 茂 男	高 橋 尚 子	小 佐 野 台	岩 崎 良 子
石 森 孝 志			

〈3号評議員〉

吉 田 元 一	落 合 一 泰	森 光 次 郎	山 本 真 興
---------	---------	---------	---------

八 木 敏 郎 柴 崎 菊 恵 高 木 幹 夫 福 井 みどり
山 村 侑 僕 多 司 馬 茂

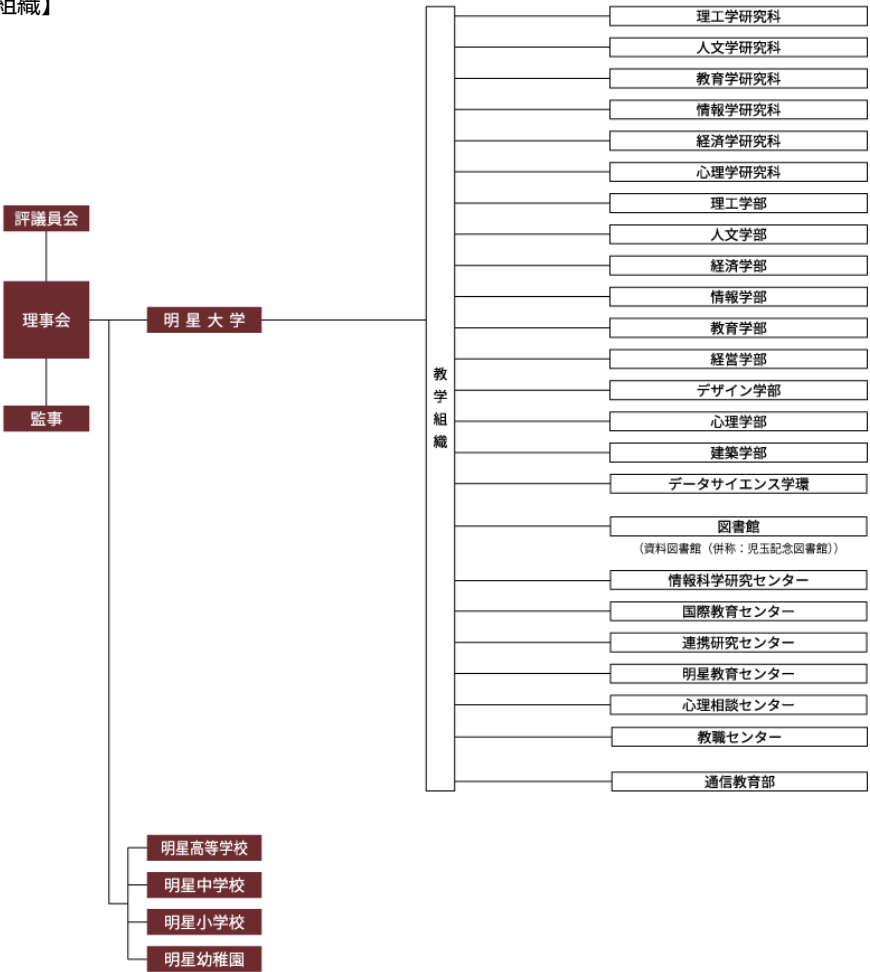
■ 教職員数 (各年度 5 月 1 日現在:学校法人基礎調査) (単位:人)

	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	30 8	62 3	232	29 6	64 0	221	28 8	67 5	221
明星高等学校	73	19	23	75	13	27	75	15	30
明星中学校	29	3		35	3		35	5	
明星小学校	32	6		35	3		33	2	
明星幼稚園	12	13		12	13		14	11	
法人部門	—	—	16	—	—	18	—	—	19
計	454	664	271	453	672	266	445	708	270

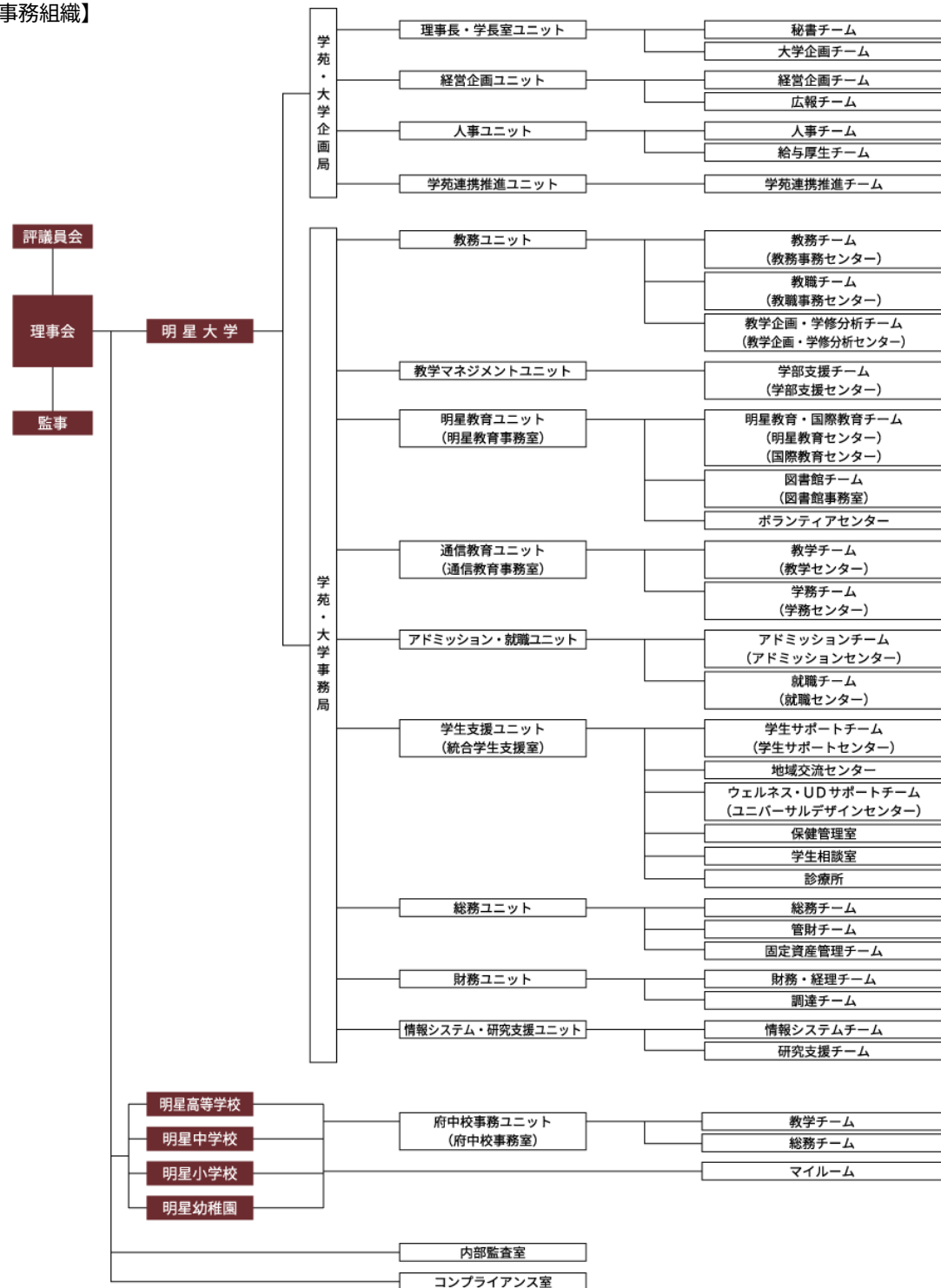
組織機構図

(2025 年 3 月)

【教学組織】



【事務組織】



内部統制の体制の整備

2025年3月21日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制に関し、基本方針を以下のとおり決定しました。

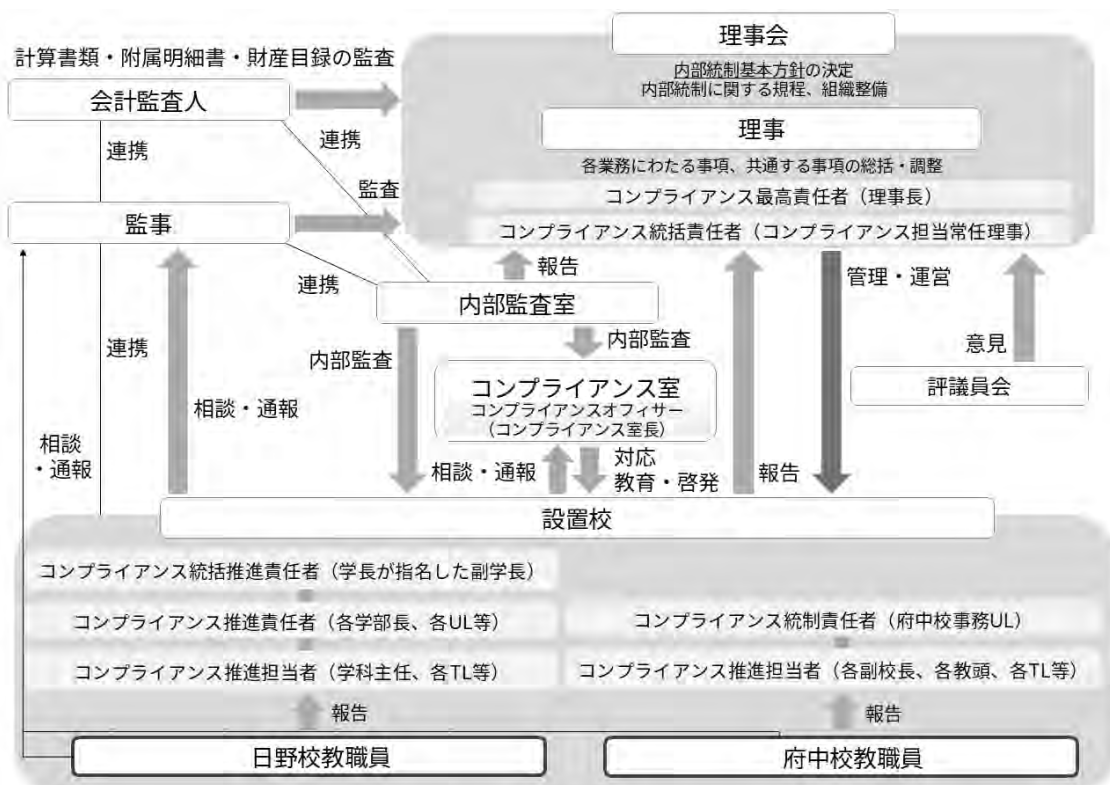
■ 学校法人明星学苑内部統制システム整備の基本方針（概要）

学苑の基本的な考え方は以下の通りである。

- ① 理事会は、学校教育法第5条に掲げる設置者管理主義の原則に基づき、設置する学校（以下、「設置校」という。）を適切に管理し、その運営に責任を負う。
- ② 理事会は、①を実現するべく、学苑及び設置校の諸活動を健全かつ効率的に運営するため、学苑及び設置校の内部統制システムを整備する。
- ③ 理事及び教職員は、本方針を業務を遂行するうえでの規範とし、遵守しなければならない。理事及び設置校の長は、教職員に対し、本方針を周知徹底するとともに遵守させる責務を負う。

上記の考え方にに基づき、経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制及び監査環境の整備について、それぞれ規定しました。学校法人明星学苑寄附行為（昭和26年）及び関連諸規程に基づき、以下の体制図にある通り業務を執行する各部局における相互の連携のもと、学苑全体の内部統制を図っていきます。

別図 学校法人明星学苑 内部統制システム体系組織図



※ 明星学苑内部統制システム整備の基本方針及びコンプライアンス基本規程（平成27年）に基づく

II. 明星学苑全体の事業の概要

1. 第4期中期経営戦略の3つの柱

第4期中期経営戦略は、「Next100 学苑ビジョン」である「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」の具現化と、設置校毎の教育目標に基づく教育改革の着実な推進を柱とする教学の新中期事業計画を支える基盤として、次の3つを柱に策定しています。

- ① 社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長、
「働きがい改革」に向けた柔軟な制度の見直し－
- ② 少子化を踏まえた持続可能な学苑の成長基盤と成長戦略－
- ③ 人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革－

2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標

「Next100 学苑ビジョン」及び各設置校の教育目標の具現化に向けて、2040年までの法人経営における「2040年の学苑の姿」を次の通りに想定しています。

そして、第4期中期経営戦略は、この「2040年の学苑の姿」を見据え、2027年（第4期中期経営戦略最終年）の到達目標を、「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベース思想に、「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人、組織、業務・事業開発への転換とします。

2040年の学苑の姿

- ・「対話と共創」、「多様な価値観の共有」を基盤として、学生・生徒たちの学ぶ歓びと、教職員の働きがいのある学苑
- ・多摩地域を確固たる存在基盤に、地域社会から「信頼」、「支持」され、ステークホルダーから「愛される」学苑・大学

2027年度到達目標

- ・「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベースの思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人と組織、業務・事業への転換と持続的な成長基盤・成長戦略の構築

3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業

第4期中期経営戦略については、先述の3つの柱に基づき、具体的には、以下の取り組みを推進します。

なお、設置校毎の教育及び教育体制（「教育の明星」を具現化する教育改革の継続）については、明星大学第2期中期事業計画及び明星学苑府中校第1期中期事業計画において策定しており、第4期中期経営戦略と一体となっています。

<第4期中期経営戦略に係る中核事業>

「教育の明星」を具現化する教育改革の推進

明星大学第2期中期事業計画及び明星学苑府中校第1期中期事業計画に基づき、新たなフェーズの教育改革を推進しています。各設置校における事業の推進状況は後述の通りです。

「人と組織の成長・業務改革」

社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長・働きがい改革を推進しています。

人の成長については、特に事務職員を対象とした人事制度を再構築する取り組みを進めました。具体的には、研修体系を見直し組織運営を向上させるために、若手職員の早期登用の仕組みを2024年度より導入しました。2025年度からは新たに2名の若手職員がチームリーダーとして登用されます。

組織の成長については、本学苑が期待する職員像の下で当事者意識を持ち、主体性を発揮できる職員を評価・育成することを目的に、目指すべき職員像、階層別職員像、行動評価制度を策定し、2025年度より導入します。

業務改革については、業務の効率化のために法人向けEコマースサービスの導入や、雇用契約書のクラウドサイン化に取り組みました。また、事務組織向けにAIを活用した議事録・メモ作成ツールを導入し、文字起こしや要約業務の効率化を図りました。

「成長基盤」

「多摩地域共創事業」を推進しています。多摩地域共創事業とは、多摩共創プラットフォーム内の連携と推進により、明星学苑の構成員が地域と協力して取り組む個々の事業を指します。

2024年度は、「多摩地域共創事業」における研究活性化計画に基づき、明星大学の理工系学部・学環（理工学部、情報学部、建築学部、データサイエンス学環）の研究成果やその面白さを、ステークホルダーの皆様を発信することを目的とした研究広報誌を創刊し、そのWeb版も公開しました。

「明星ブランド価値創造」

「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」を中心としたブランド価値創造を推進しています。

2023 年度に学苑創立 100 周年を迎え、記念式典を挙行し、学生・生徒、卒業生、教職員、そして地域の皆様をお招きし、これまでの感謝と今後の本学苑のビジョンを共有しました。

2024 年度は、明星大学において読売新聞立川支局との共催で連続市民講座を開催しました。明星大学教員による全 10 回の講座を展開し、延べ 4,000 人以上の地域の皆様にご参加いただきました。

「間断のない成長戦略」

- ・少子化を踏まえた持続可能な大学学部・大学院の改組・改編
- ・多摩共創プロジェクトと新学問分野構想の展開、共創会議の設置

明星大学大学院では、学部教育と大学院教育の一体化をねらいとした教育改革を推進しています。理工学研究科では、理工学研究科建築・建設工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）を建築学研究科建築学専攻（修士課程）に再編することが決定し、2025 年度の開設に向けた準備を進めています。

「ガバナンス改革」

2024 年度は、私立学校法改正に合わせて理事会・評議員会の役割と責務を再定義し、それに沿って寄附行為を改正し、文部科学省の認可を得ました。

学苑は、それにとどまらず、学苑経営会議や大学運営会議のあらたな設置等を通じて、学苑及び大学のガバナンス改革を遂行しました。これにより、中長期及び短期の経営課題に対して迅速かつ効率的に対応することが可能となります。

III. 各部門の事業の概要

1. 明星大学・大学院

<基本方針>

明星大学は、明星大学第2期中期事業計画（2023～2027年度）に基づき単年度の事業計画を立案し、これを推進しています。2024年度は以下の事業に取り組みました。

<事業報告>

(1) 学修者本位の教育の実践

明星大学では、学修者自身が（P）学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき入学から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。

これを実践するため、学生によるアンケート結果をもとに、各科目担当教員が授業内容の見直しを恒常的に行う体制の実質化に取り組んでいます。また、授業科目の成績評価に基づき、学位授与方針に明示した学修目標に対する修得状況をレーダーチャートで可視化し、学生にフィードバックする「DP達成度評価」の実質的な運用に向けて引き続き検討を進めています。

(2) 教学マネジメントの推進

明星大学では、自己点検・評価に関わる組織を大学レベル、学位プログラムレベル、授業レベルの3水準に分け、各レベルで教学マネジメント体制の構築を推進しています。特に、3つの方針（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針）を策定し、これに基づき教育研究活動を実施している学位プログラムレベルについては、事務組織である教学マネジメントユニットを設置し、教職協働で推進しています。教学マネジメントユニットは、これまで1ユニット制で運用していましたが、学部または学科毎に課題を分析し解決策を講じるために、2025年度より理工系教学企画ユニット・文系教学企画ユニット・教育系教学企画ユニットの3ユニット制での運用とし、教職協働をさらに強化し課題解決に向けて迅速に対応していきます。

3水準における教学マネジメントを高度化するため、教務ユニット内に教学企画・学修分析チーム（事務組織）を設置し、成績やGPA等のデータ収集及び分析を進め、適切な学修成果の把握・評価に資する教学IR（Institutional Research）データの構築を推進しています。加えて、教育研究活動や学生支援の質向上を図るために、入学時、在学生、卒業時にそれぞれ学生アンケートを実施しました。

また、各学位プログラムが、それぞれの特色を踏まえた適切な指標に基づく学修成果の

把握・評価を実践できるよう、明星大学内部質保証推進委員会が学位プログラム毎の取り組みを自己点検・評価シートを用いて検証し、フィードバックする支援を行いました。

(3) 学部教育と大学院教育との連携強化

明星大学大学院は、長年にわたり定員未充足といった課題を抱えており、この課題解決のため、学部教育と大学院教育との一体化を目指した大学院の活性化に向けた取り組みを進めています。

理工学研究科建築・建設工学専攻では、2020年4月に開設した建築学部との接続・連携を図り6年一貫教育体制を整備するため、2025年4月に改組により「建築学研究科」を開設します。建築学研究科建築学専攻では、多種多様な機能を持つ美しい建築空間の実現をはじめ、持続可能な都市や社会基盤の構築、地震などの自然災害に対する防災・減災技術の開発など、新しい時代の技術課題を実践的に解決できる、応用能力を持った人材の養成に必要なカリキュラムを提供します。

学年			1年		2年	
			前期	後期	前期	後期
専攻科目	研究科目	専門・応用科目	「設計・計画」「構造」「環境・設備」「材料・構法・生産」分野の高度な専門知識と技術を修得します			
		演習・実験科目	専門・応用科目で修得する高度な専門知識と技術を演習及び実験を通じて、実践的に理解を深めます			
	論文指導科目		研究指導教員の指導の下、修士学位論文又は修士設計に取り組みます			

建築学研究科建築学専攻カリキュラム（修士課程）

また、この他の研究科専攻においても、各専攻で策定された活性化プランに基づく取り組みを推進しています。さらに、研究科毎にモニタリングシートを導入し、入学定員充足率や収容定員充足率、進路決定率の他、学生の学会発表数や満足度等のモニタリング指標を定め、大学院教育の改善活動に取り組んでいます。

(4) データサイエンス教育の推進

明星大学は、21世紀DX社会が求める人材を養成するため、2023年4月にデータサイエンス学環（連係協力学部：情報学部、理工学部、経済学部）を設置しました。

さらには、すべての学部生がデータサイエンスの素養を身につけるための教育体制の構築を目指し、全学共通科目に必修科目として「データサイエンスリテラシー」を開設しており、本科目の修得を修了要件とする「明星大学データサイエンス学修プログラム（リテラシーレベル）」を設けました。このたび、このプログラムについて、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」への申請を

行い、認定されました（認定の有効期限：令和 11 年 3 月 31 日まで）。

全学共通科目の必修科目「データサイエンスリテラシー」では、オリジナルの教科書とワークブックを導入し、AI やデータを活用するためにデータを読み説明する手法や基礎概念を学び、課題やその解決に至る分析に対する考察を深めるために、対面だけでなくオンラインツールを用いて教員と履修者が相互レビューや意見交換を行います。



文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」

また、データサイエンス学環が中心となり、2025 年度は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の申請を行うことを計画しています。

(5) 分野交差型の学びの実現

明星大学は、理工系・人文社会学系・融合系の 9 学部 1 学環 12 学科がワンキャンパス（日野校）に集結しています。これを本学の強みとし活かすため、他学部の授業科目を履修し単位を修得することができる他学部履修制度について、年度初めに実施しているガイダンスで学生に周知し、利用促進を図っています。

また、図書館の 1 フロアを全面改修し、分野交差型の学びを可視化・経験できる場として、「MEISEI HUB」と名付けた多彩な学びの空間を 2023 年 4 月に新設しました。

2024 年度も正課内外に関わらず、「MEISEI HUB」の更なる利用促進を図るため、特設ウェブサイト及び特設 SNS (Instagram、X) を開設し、情報の発信を行いました。さらに、イベントや展示の企画は、在学生・大学院生、教職員より募集し、保護者団体である育星会からは企画毎に上限 10 万円の支援がありました。

その結果、2024 年度も多くイベントが「MEISEI HUB」で開催されましたが、その一つが「学友会（委員会含む）所属学生・特待生・勤労生と職員とのしゃべり場」です。約 90 名の学生と職員が 9 つのグループに分かれ、「自分のやりたいことを探すイベントを考えよう～人との繋がりを意識して～」 「学生にとって理想の授業とは何だろう？」 「自分の希望する進路を実現するためにどのようなサポートがあれば良いか考えよう」 の 3 つのテーマについて語り合い、最後に学長からの講評がありました。本企画は、前年度に学生

参画を主旨として開催した「勤労奨学生と明星大学について語ろう！」の第2弾となります。



「学友会(委員会含む)所属学生・特待生・勤労生と職員とのしゃべり場」開催の様子

その他、ニューヨーク大学で行われる「ITP Camp 2024」に参加した本学の大学院生による「MEISEI HUB」とニューヨークをリアルタイム中継でつなぐトークイベント「ITP Camp LIVE : New York-Tokyo」や、学部生が企画し「MEISEI HUB」とモザンビーク、ガーナで活躍する卒業生等をリアルタイム中継でつなぐトークイベント「Rainbow Africafe」を開催し、デジタル時代、グローバル時代の新しい「MEISEI HUB」活用の可能性が広がりました。



「ITP Camp LIVE : New York-Tokyo」開催に向け
現地で準備をする大学院生



「Rainbow Africafe」開催の様子（「MEISEI HUB」）

(6) 高大接続の深化

明星大学では、2024 年度入試（2023 年度実施）より、高大接続をより意識した総合型選抜として「学びの探究入試」を開始しました。この入試区分は、受験生がこれまでに身につけた探究的活動に関わる能力・資質等を、学力の3要素の観点から総合的に評価するもので、高校での探究的な学びをそのまま活かして、大学での学びにつなぐことができる入試としています。

2025 年度入試（2024 年度実施）においては、本入試区分の基本情報や Q&A の他、合格者（在学生）インタビュー等を掲載した特設ウェブサイトや合格者（在学生）の声を掲載した専用リーフレットを制作し、受験生に向けた発信を行いました。また、特定の学部では、事前に授業を体験することができるプレゼミナールへの参加を本入試区分の受験資格とすることで、本学へのマッチングの向上に取り組みました。その結果として、志願者数が前年度の 41 名から 74 名に増加しました。



「学びの探究入試」特設ウェブサイトイメージ

(7) 第 3 期認証評価への対応

明星大学は、2020 年度に内部質保証及び自己点検・評価に関する諸規程を整備するとともに明星大学内部質保証推進委員会を設置し、2021 年度より毎年度自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に努めてきました。

2024 年度には、大学基準協会による第 3 期認証評価を受審し、同協会が定める大学基準に適合しているとの評価を受けました（認定期間：2025 年 4 月 1 日～2032 年 3 月 31 日）。「社会連携・社会貢献」の項目では、大学内の自然環境に着目し、その里山としての活用と地域連携について考え、学部を横断したクロッシング・プロジェクトとして多様な活動を展開してきた「明星 SATOYAMA プロジェクト 2022→2025」が、「学生の成長と大学の知を還元した地域貢献の両面で機能していることは評価できる」と高い評価を受けました。一方で、「学生の受け入れ」の項目においては、一部の学部と研究科の在籍学生数比率の低さについて、「教育課程・学習成果」の項目においては、研究科における学位授与方針に明示した学習成果の把握・評価方法について、改善に取り組むよう求められる結果となりました。この大学評価を通じて得られた結果を真摯に受け止め、更なる改善と向上に取り組めます。

2. 府中校

■ 明星中学校・高等学校

＜基本方針＞

明星中学校・高等学校では、学苑の建学の精神に基づき、「自律心を持った自立した人の育成」を教育目標としています。また、教育ビジョンを「グローバル時代に対応した『活躍力』を一人ひとりに身につけさせる」としており、これらを達成するためのあるべき姿を以下のとおり掲げています。

- ① めざす学校像 「生徒が通いたい学校・保護者が通わせたい学校」
- ② めざす生徒像 「何事にも挑戦し、自分の可能性を試す」
- ③ めざす教職員像 「生徒一人ひとりの能力・意欲・適性を見据えた学習指導ができる」

＜事業報告＞

(1) 教育イノベーション推進

中学入学生は、特別選抜クラス（T クラス）と総合クラス（S クラス）を編成し、特別選抜クラスの成績上位入学者は給付型奨学生とし、最先端の体系的な学びを通して視野を広げ、学問的な興味・関心を掘り下げ学習を深化させました。総合クラスでは幅広い学力層に対応する個別最適化された学びの実現のため校内塾を活用し、学力の更なる向上を目指しました。

グローバル教育にも注力し、中学 3 年から英語クラスの設置、中学 2 年と明星小学校 5 年が合同で HEART Global ミュージック・アウトリーチを行い、様々な国から集まったキャストたちと歌やダンスを通じた教育ワークショップを開催しました。

高等学校本科および一貫においては、地域とのつながりを SDGs 達成の手法と捉え、フェアトレードを明星大学や東京農工大学の協力を得ながら進め、フェアトレード商品の開発やイベントの実施につなげる諸活動を推進しました。「府中市さくら祭り」では運営ボランティア、地域での清掃活動や募金活動などに積極的に参加するなど、府中市との連携企画を複数実現し、諸活動を通じて社会貢献に意欲的な生徒、広い視野を持ち他者と繋がり協働できる生徒を育成しています。

高等学校 MGS コースにおいては、グローバル教育を幅広く展開し、5 年ぶりに現地イギリスに向かい、対面で行われるプログラム UCL-Japan Youth Challenge 2024 に参加しました。さらに、グローバル探究セミナーの実施、ベトナム・台湾への研修旅行、ジョージアとの国際交流、「世界の扉」で実施した校外活動において、代々木上原のモスク見学と代々木公園のブラジルフェスの見学を行い、異文化理解の貴重な体験をすることができました。このようなグローバル教育の深化により、複眼的な視点を持ち、課題意識の高い生徒の育成を図りました。

(2) 高大、地域連携の強化

中学校・高等学校の垣根を超えた活動として、連携校との連携事業を活性化させ、生徒主体の高大連携を強化しました。2024 年度は新たに実践女子大学、東京農工大学と連携協定を締結し、教育・研究活動の連携を図りました。明星大学をはじめとする多くの大学との連携や地域との繋がりにより、本校の教育活動が一層充実したものとなりました。

2024年度 府中校 高大、地域連携事業（赤字：明星大学との連携）

5月、6月	7月、8月、9月	9月、10月、11月、12月	12月、1月、3月			
教職希望学生による本校授業見学 東京農工大教職希望学生 東京農工大教職希望学生に対して授業見学を提供 明星中高教員、農工大生 5月18日 府中校 	プレゼンテーション講座 第1回・第2回 高校本科1年 182名 プレゼンテーション、資料作成の技術を学ぶ デザイン学部 西本 剛己教授、ゼミ3 年生2 名 7月10日、19日 府中校 	明星大学オープンキャンパス参加 明星大学オープンキャンパスに参加 明星大学 アドミッションセンター 7月21日 明星大学 	明星小学校6年生 修学旅行に向けた街歩き講座 小学校6年 103名 京都、奈良への修学旅行に向け、地学、歴史の観点から事前学習を行う。 明星大学 教育学部 高橋珠州 准教授 9月20日 府中校 	東京純心大学見学 一貫2年生徒158名 大学見学を通して早い段階で進路選択のイメージを作る。 東京純心大学 10月24日 東京純心大学キャンパス 	明星幼稚園預かり保育対象 絵本読み聞かせ 明星幼稚園 預かり保育対象の園児 29名 明星大学の学生が、授業の一環として預かり保育の時間を利用して絵本の読み聞かせを行う。 明星大学 理工学部学生 4 名 12月13日 府中校 	明星中学校一貫生サイエンスチャレンジ 一貫1年生全員 7つのテーマに分かれ実験を行い、早い段階から科学への興味を醸成する。 明星大学 理工学部教員 12月19日 明星大学 理工学部教員 
大学見学（東京経済大学） 一貫1年生157名 連携事業として利用している東経大図書館の利用促進 各大学広報課等担当者 5月29日 東京経済大学キャンパス 	人文学部体験授業（人文学部DAY） 高1 本科 182名 人文学部各学科が用意した6授業に対して興味ある分野を受講する。 人文学部 毛利聡子教授他、教員4名、学生30名程度 7月10日 府中校 	実践女子大学連携協定式 中学校・高等学校 教育、研究の連携を目的とした連携協定調印式の実施 各校校長、大学学長 8月26日 実践女子大学 	東京理科大学見学 一貫1年生157名 大学見学を通して早い段階で進路選択のイメージを作る。 東京理科大学 伊藤先生、他事務 10月24日 東京理科大学（野田キャンパス） 	実践女子大学見学 一貫2年生徒158名 大学見学を通して早い段階で進路選択のイメージを作る。 生活科学部 井上陽重教授 他 10月25日 実践女子大学日野キャンパス 	明星大学理工学部化学実験 高校本科1・2年生5名 大学キャンパス内での実習を行うことで学問、研究領域の知見の拡大を行う。 明星大学 理工学部 西條 純一 教授 12月14日 明星大学理工学部 	東京農工大学連携協定式 中学校・高等学校 教育、研究の連携を目的とした連携協定調印式の実施 各校校長、大学学長 12月23日 東京農工大学本館 
キャリア講座 高1 MGS 87名 大学教員によるキャリア、進路選択の考え方について講演 日本薬科大学 鈴木浩子教授 6月26日 府中校 	明星大学模擬授業 一貫4年 136 名、高校本科2 年 229 名 各学部学科の説明後、模擬授業を聴講 明星大学各学部教員 7月18日 明星大学 	明星祭 フェアトレードカフェ 高校本科2 年生 明星大学 人文学部と連携し、フェアトレード商品の販売 明星大学国際コミュニケーション学科毛利聡子教授ゼミ 9月14日、15日 府中校 	東京農工大学論文解説授業 一貫3年特別選抜クラス 28 名 農工大研究室の学生の卒論内容を読み、早い段階から大学の意識、研究内容を知る機会を作る。 東京農工大学 隆旅信一教授、東京農工大学学生4名 11月21日 府中校 	明星幼稚園サイエンスショー 幼稚園園中生、保護者 「めばえの時間」の一環として、園児参加型の実験遊びを通して、身の回りの現象や化学への好奇心を醸成する。 明星大学理工学部 櫻井達也 教授 12月13日 府中校 	MJフрендシップコンサート 来場者 7 8 2 名 明星学苑青梅校舎を提供した日本航空石川と共催でチャリティコンサートとして開催。 明星学苑、日本航空石川、羽村一中、青梅三中 1月26日 府中校 	府中市共催 フェアトレードフェス 高校本科1・2 年生 SDGs の探究からフェアトレードを題材とした地域連携、高大連携の実践を行う。 府中市、東京農工大学等 3月20日 府中駅南けやき並木通り 

(3) 大学進学実績の向上

高等学校 MGS コース、本科ともに生徒の第一志望の進路実現に向けて生徒に寄り添いながら進路指導に取り組みました。

合格した生徒の多くは、1 年生より多くの教員とのかかわりの中で学びに対する興味関心を高め、3 年生の受験期までその前向きで意欲的な姿勢を持ち続けることができたから

だと思われます。これは生徒の努力はもちろんのこと、最後まで生徒に寄り添った教員の存在も欠かせなかったと思われます。今後も、日頃の授業はもちろんのこと、大学入試対策講座や夏期講習、補習などを通して一般受験にも耐えうる学力をつけられるよう、教員の努力を継続していきます。

本科において、年内入試での合格のために、今まで以上に生徒とのコミュニケーションを大切にしながら、ガイダンスや面談で生徒に寄り添う必要がありました。年内入試の進路指導において必要なのは、一般入試同様に生徒が自走できることが第一です。しかし、それだけでは十分とは言えず、教員とのコミュニケーションの中で自己理解をし、将来を考え、志望理由を明確にするなどの取り組みも欠かせません。それらの指導を教員が丁寧に行った結果が昨年度の進学実績に表れていると考えます。

今後も年内入試の割合が大きい状態が続くと考えます。次年度以降、年内入試でより難関大学への合格を達成するために、探究活動の充実、志望理由の明確化のための学びの充実、面接対策の指導強化などにより一層力を入れていきたいと考えています。

MGS コースの進学実績においては、京都大学をはじめとする国公立大学合格者が 5 名増えたことがひとつの大きな特徴と言えます。

本科とは異なり、大半の生徒の受験形態は一般受験です。国公立を受験する者は 3 月までの長丁場ですが、ほとんどの生徒が完走しています。その背景には、本科同様に MGS コース所属の教員の力強い伴走があったことが深くかかわっています。昨年度、国公立大学に合格した生徒は、後期試験により合格した生徒が多く含まれています。3 月まで諦めず努力を続けた生徒の努力と、最後まで粘り強く寄り添い続けた教員の姿勢がもたらした結果だと思われます。

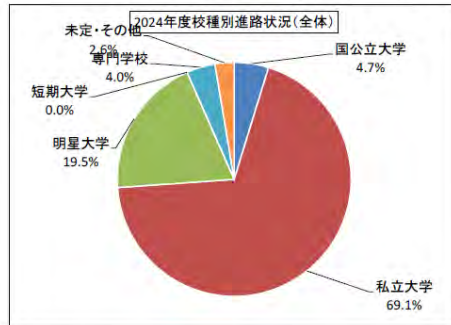
これからも、本科、MGS コースともに本校の教育方針のひとつである「手塩にかける教育」を実践し続けるとともに、授業力、進路指導力についての自己研鑽に励みながら生徒の進路実現に寄り添いたいと思っています。

2024年度卒業生合格数内訳

2025.3.31現在

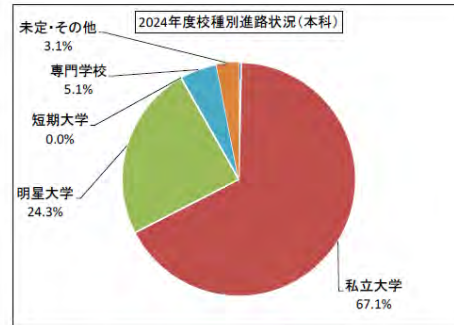
大学名	合格数		
	MGS	本科	合計
茨城大学	1		1
宇都宮大学	1		1
金沢大学	1		1
京都大学	1		1
埼玉大学	1		1
電気通信大学	3		3
東京学芸大学	1		1
東京農工大学	2		2
長崎大学	1		1
名古屋大学	1		1
奈良女子大学	1		1
新潟大学	1		1
弘前大学	1		1
山形大学	1		1
山梨大学	1		1
琉球大学	1		1
釧路公立大学	1		1
都留文科大学	1		1
東京都立大学		1	1
国公立 計	21	1	22
防衛大学校	1		1
水産大学校	1		1
文科省所管外大学校 計	2	0	2
早稲田大学	11		11
慶應義塾大学	4		4
上智大学	7		7
東京理科大学	3	3	6
ICU	1		1
早慶上理ICU 計	26	3	29
学習院大学	7	5	12
明治大学	19		19
青山学院大学	7		7
立教大学	16		16
中央大学	15	4	19
法政大学	20	4	24
GMARCH 計	84	13	97
日本大学	22	22	44
東洋大学	21	11	32
駒澤大学	8	7	15
専修大学	7	9	16
日東駒専 計	58	49	107
工学院大学	16	2	18
芝浦工業大学	8	3	11
東京電機大学	12	6	18
東京都市大学	13	7	20
東京農業大学	8	4	12
理系5大学 計	57	22	79
成蹊大学	16	8	24
成城大学	3	1	4
武蔵大学	2	4	6
國學院大学	8	5	13
明治学院大学	9	2	11
文系5大学 計	38	20	58
津田塾大学	1	1	2
東京女子大学	2	2	4
日本女子大学	3		3
3大女子大学 計	6	3	9
明星大学	13	84	97

2024年度卒 校種・入試別進路状況



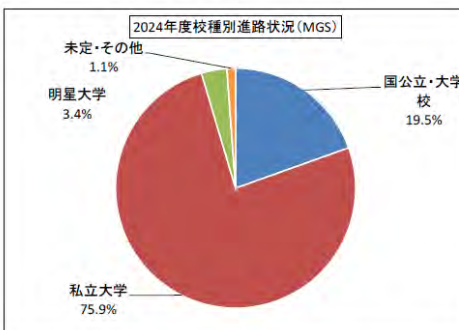
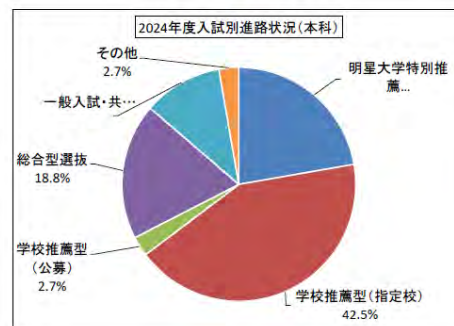
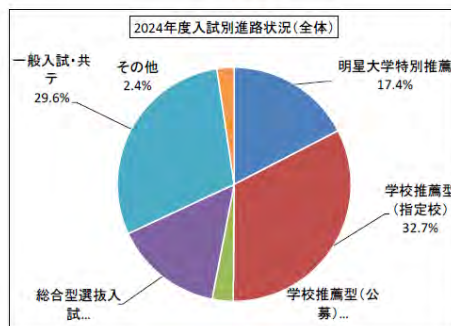
校種別	卒業生
国公立大学	18
私立大学	262
明星大学	74
短期大学	0
専門学校	15
未定・その他	10

入試別	卒業生
明星大学特別推薦	66
学校推薦型(指定校)	124
学校推薦型(公募)	11
総合型選抜入試	57
一般入試・共テ	112
その他	9



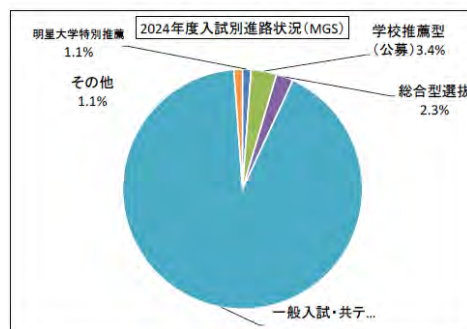
校種別	卒業生(本科)
国公立大学	1
私立大学	196
明星大学	71
短期大学	0
専門学校	15
未定・その他	9

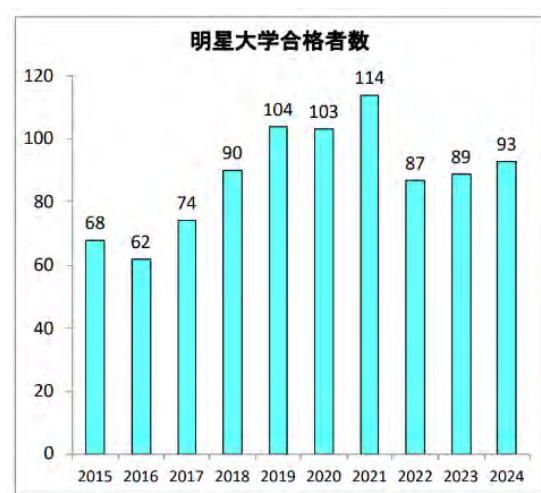
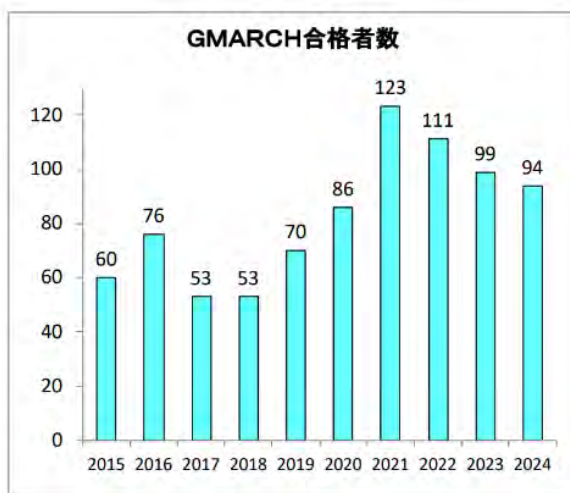
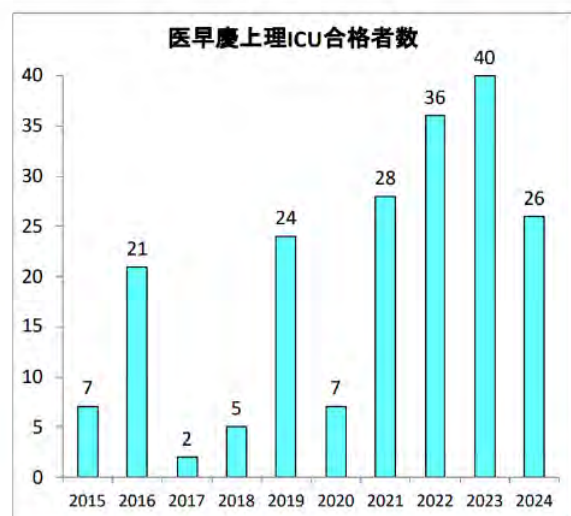
入試別	卒業生(本科)
明星大学特別推薦	65
学校推薦型(指定校)	124
学校推薦型(公募)	8
総合型選抜	55
一般入試・共テ	32
その他	8



校種別	卒業生(MGS)
国公立大学	17
私立大学	66
明星大学	3
短期大学	0
専門学校	0
未定・その他	1

入試別	卒業生(MGS)
明星大学特別推薦	1
学校推薦型(指定校)	0
学校推薦型(公募)	3
総合型選抜	2
一般入試・共テ	80
その他	1





(4) 小中進学継続への積極的取組

明星小学校から明星中学校への内部進学率は前年度 61 名から 57 名に減少し、目標の内部進学率 70%には至りませんでした。明星小学校との連携強化のため、以下の取り組みを通じて、継続率の向上に取り組めます。

① 明星小向け説明会成功要素を継続発展

- ・明星小学校の先生対象の説明会の実施による入試関連情報の共有
- ・受験検討を始める前の学年の小 3 から、明星中学校・高等学校の魅力をアピール
- ・明星小学校向けの特別オープンキャンパス・体験授業の実施

② 学校説明会への誘導

- ・明星小学校向け説明会に加え、10 回の通常の学校説明会のうち 3 回の参加を誘導

③ 明星 Institution 中等教育部志望者向け、学校説明会実施

- ・2026 年度新たに設置される明星 Institution 中等教育部について、明星小学校の保護者の関心が高いことがうかがえます。丁寧なコミュニケーションを通じて理解を深め、新コース進学希望者への対応を行っていきます。

学内進学率（小学校⇒中学校）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
小学校卒業数	89	86	84	68	75	85	93	103
内部進学者数	57	39	47	54	47	53	61	57
内部進学率	64.0%	45.3%	56.0%	79.4%	62.7%	62.4%	65.6%	55.3%

(5) 働き方改革、人と組織の成長

2025 年度から施行される「変形労働制」導入に向けて、府中校事務局、人事ユニットが連携を図りながら教員への意識の醸成を図りました。また、2026 年度施行の新人事制度導入に向けて「明星中学校・高等学校人事制度見直しプロジェクト」が設置され、新たな制度導入に向けてプロジェクトメンバーによる意見交換が活発に行われました。

(6) 入学広報戦略の転換と入学者目標達成

2024 年度は量から質への転換を図る入学広報の構造改革を行い、高校入試においては受験条件を引き上げた状況を維持しつつ質的向上を図りました。中学校入試については、2025 年度校内の教室不足が予想されることから、2024 年度 5 クラス編成から 2025 年度 4 クラス編成とし、結果として入学者を絞ったことによって質の向上とともに、2025 年度は偏差値も向上する結果となりました。

2025 年度は更なる質の向上に向けた入試および募集戦略の展開と新たに開設される明星 Institution 中等教育部の募集広報を並走させながら、多摩における更なるプレゼンスを向上させていきたいと思います。

入学者数（明星中学校）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
中学校（明星小）	47	52	45	53	61	57
中学校（外部）	93	98	96	107	96	70
入学者数	140	150	141	160	157	127

入学者数（明星高等学校）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
高校（明星中）	100	121	105	117	136	119
高校（外部）	289	354	298	298	269	319
入学者数	389	475	403	415	405	438

■ 明星小学校

<基本方針>

明星学苑は 2023 年に創立 100 周年を迎え、次の 100 年 (Next100) に向かって動き出しています。明星小学校では、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」を受け継ぎながら、新しく設定した教育目標「『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった人の育成」をもとに特色ある教育活動を展開しています。

2024 年度は、「質」（教育の質、教師の質、子どもの質、保護者の質）の向上の観点から、「教育の明星」として以下 4 項目を教育力向上に向けた具体的目標として掲げ、「教育の明星」としてのブランド化に取り組みました。

(1) 教育力の向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い「授業力」の育成

(2) 一貫教育の推進

- ① 子どもの力を最大限に延ばす一貫教育の確立
- ② 内部進学者の確保
- ③ 特色ある「明星ブランド」の創成

(3) 広報活動の強化と入学者確保

- ① 定員増、支出削減計画作成及び実行
- ② 「教育の明星」をブランド化するための入試広報部を中心とした広報戦術

(4) 働き方改革の推進

- ① 仕事内容の効率化
- ② 働きやすい環境・制度の確立

<事業報告>

明星小学校では、(1) 教育力の向上 (2) 一貫教育の推進 (3) 広報活動の強化と入学者確保 (4) 働き方改革の推進の 4 項目を中心とした事業活動を展開しました。

(1) 教育力の向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
・英語力に関して、1～5 年生週 2 時間、6 年生週 3 時間の授業時数とともに、どの学年にも外国語教員を入れ、日本人教員と TT で授業する型が定着し、学びが深まるとともに、英語を活用する場 (TGG、ハートグローバル、レシテーションコンテスト等) もしっかりと位置づけることができました。

- ・上海との児童交流、ジョージアの大学生との交流など国際理解教育の一環として英語を活用する場を多く設定できました。
 - ・算数オリンピックキッズ Bee 大会全国金賞入賞 1 名、探究オリンピック決勝銀賞 1 名、銅賞 1 名入賞を果たし、理数の力を発揮する児童が増えてきました。
 - ・低学年理科として、1、2 年生にそれぞれ 6 つの体験を重視した活動を取り入れ、科学的に見る目の素地を培いました。また、高学年の理科学習の授業研究会を 2 回開催し、授業力の向上を図りました。
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- ・明星大学の情報学部と連携した未来テラス、プログラミング教室は昨年度からの積み重ねも順調で、児童の発表等にも質の向上がみられました。
- ③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する「探究」教育
- ・低学年のくぬぎの時間、中学年でクラス探究、高学年でのゼミ探究と、全教員で探究学習に取り組みました。
 - ・ゼミ探究では、子ども自身がテーマを決め、考え実行する、結果を見て問題を見つける、修正を考え実行する、発表するといったルーティーンを繰り返す機会をどの学年でも設定しました。テーマを決める力、プレゼンする力の向上が大きくみられました。
- ④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い授業力の育成
- ・授業力向上に関しては、授業研究を算数科だけでなく他教科に広げて外部講師を招き、全員で授業づくりの在り方について研究する授業研究会を年 4 回（算数 1・国語 1・理科 2）計画・実践してその成果をあげました。また、英語、体育、くぬぎ、音楽、道徳でも外部講師を招聘しての授業研究会を行い、授業力向上を図りました。
 - ・外部向け研究会は、明星算数講座第 27 回（7/13）、第 28 回（10/5）にそれぞれ 100 名を超える参加を得て、本校の特色である「算数の明星」を外部に発信しました。3 回目である第 29 回明星算数講座を 3/27 に 100 名を超える参加で開催しました。
 - ・算数だけでなく、第 6 回体育授業研究会も同日に開催し、算数科をきっかけにして他教科に外部発信の空気が広がってきています。

（2）一貫教育の推進

① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

- ・幼小連携では、新しく作成した幼小連携カリキュラムの実践を図ることができました。（教師間交流、園児児童間交流、小学校教師の幼稚園への出張授業など）
- ・小中連携では、昨年度は「ゼミ探究」で交流を図りましたが、本年度はうまく交流をもつ機会を作ることができず、次年度の課題として残りました。

② 内部進学者確保に向けた取組み

- ・内部進学では、明星幼稚園からの入学が 32%で、目標値に少し達することができませんでした。

- ・明星中学校への内部進学は 56%で、目標値に少し届きませんでした。
- ・2023 年度より新設された明星特進クラスですが、2024 年度は 11 名の特進進学クラス、総合進学クラスは 47 名、計 58 名（32%）の進学となりました。

③ 特色ある「明星ブランド」づくりへの取り組み

- ・特色ある明星ブランドとして、英語の強化、理数の強化、先進的プログラミングに加えて、「探究」を推し進めましたが、「クラス探究」「ゼミ探究」とも SDGs 教育や STEAM 教育と関わり合って活動することができました。特に、ゼミ探究は、全職員で取り組み、子どもたちの姿の変容から、明星ブランドの一つになったと考えています。
- ・理数の強化の一環として昨年に引き続き行った 2 泊 3 日の「マス・キャンプ」（函館）は 14 組の参加があり、好評のうちに終えることができました。理数強化で明星ブランドの一つになったと考えています。
- ・明星ブランドの一つとして、テーマに「教師力」「チーム明星」を発信し続けましたが、幼稚園、保育園、塾などで、強く認識されました。

（3）広報活動の強化と入学者確保

① 特色ある「明星ブランド」を柱とした広報戦力の強化

- ・明星小学校の特色の第一に「理数の強化」をあげ、「算数で、個育て」をテーマに駅看板や冊子などを通しての広報活動を積極的に行いました。認知度、志願者の大きな増加を得ることができました。
- ・志願者で前年度比 132%という大幅増を得ることができました。

② 広報部と連携した広報戦略

- ・「探究」と「情報」で、大学を巻きこんでのワーキンググループ「未来テラス」を継続して開催することができました。
- ・多くの私学小学校で受験者数が前年度を下回った現状に比べ大きく増加した成果を見ると、効果的な広報戦略が展開できたと判断しています。
- ・校長わくわくチャンネルとして開始したユーチューブは、2 年 8 か月でチャンネル登録数 2,340 名、60,200 回で、1 年間で 90 名増、13,000 回増の視聴を得ることができました。

（4）働き方改革の推進（変形労働制導入に向けた取り組み）

- ・2024 年から変形労働制を本格導入しましたが、思った以上にスムーズに導入することができました。
- ・毎月の状況を振り返りながら問題点の洗い出しを行い、2025 年度の年間カレンダー作成資料を得ることができました。

■ 明星幼稚園

<基本方針>

明星幼稚園では明星学苑の建学の精神に基づき、「多様性を認め、未来を切りひらく子の育成」を教育目標に、変化していく時代を生きる上で必要な創造性や意欲、自制心など人間形成の土台となる力を育み、将来の自己実現につながる豊かな人間性の形成を目指しています。学苑創立 100 周年を機に、『すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園』、『自分だけでなく友だちを大切にできる幼稚園』、『好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園』の 3 つの新たなビジョンを掲げ、明星幼稚園はこれまでの教育をさらにステップアップさせた、次の 100 年に向けた一歩を踏み出しました。特に 2023 年度より、新たな気づきや発見と出会う探究活動「めばえの時間」を保育プログラムとして位置づけました。このプログラムは、1.「伝える力を養う『コトバ』体験」、2.「科学の心を養う『なぜだろう』体験」、3.「豊かな感性を養う『創造力』体験」の三つの柱を設け、保育のねらいを効果的に得られるように、各学年に応じて段階的に意図的な活動の場面を多く設定しています。それ以外にも、認知能力と非認知能力をバランスよく育み、自己肯定感の高まりから、将来や人生を豊かにする大きな力の素地を身に付けさせています。これからの時代に求められる充実した教育課程と、安心安全な教育環境は、総合学園の利点を大いに生かした明星幼稚園ならではのものだと言えます。

<事業報告>

(1) 知的好奇心と探究心、人間性を育む学びを推進します

2024 年度は全学年で本格的に「ガーデニングタイム」に取り組んでできました。園庭の植栽を充実させ、園児の興味関心の幅を広げる環境作りから、探究心を高めるための取り組みです。専門家の力も借りながら、園児自身が環境づくりに携わる環境づくりができたことが、大きな学びにつながったのだと考えます。

例年実施の保護者アンケートの結果からも、ガーデニングタイムが園児の探究心の幅を広げる活動として有効な活動であったことが窺えます。

◎「ガーデニングタイムを通して、動植物（昆虫を含む）に興味を持ち、観察したり世話をしたりすることで、自然への興味の幅を広げている」

とてもそう思う 46.0% そう思う 44.0%の合計は 90.0%

◎「ガーデニングタイムは、『あそびの中の学び』につながる活動だと思いますか」

とてもそう思う 50.0% そう思う 44.0%の合計は 94.0%

その他の探究活動としては以下の通りです。

- ・全学年：「臨床美術」「英語あそび」「運動あそび」「劇あそび」「食育」
- ・年長組：宇宙教育「バルーンロケット」・・・3年目
「ロケット教室」((株)植松電機協力)・・・2年目
- ・年中組：「サイエンス教室」(明星大学理工学部協力)
- ・年少組：「運動あそび」(幼児体育連盟指導員)

めばえの時間の活動の認知度は高く、特に全学年で取り組んだ「劇あそび」については、家庭での会話が弾んだ取り組みとして、最も評価を受けている取り組みの一つです。他の取り組みにおいても、計画的に位置づけた取り組みを継続的に行っていくことにより、各取り組みが「点」でなくつながりを持った「線」の取り組みと位置づけられるようになってきました。

(2) 幼小連携の強化

情報提供の満足度の向上は、保護者の参観を一緒にした子どもたち同士の交流体験「にこにこの日」などを計画・立案した成果と言えます。学年による満足度の差は、就学に近づく学年ほど高い数値になっています。

◎小学校への内部進学者 23 名 (32%) で、進学者が例年になく多かった昨年度 (44%) から-12%となりました。

内部進学希望者に対して、入学試験体験会を実施し、好評価を得ました。また、園児児童の合同活動「にこにこの日」、就学体験「のびのびタイム」を定期的の実施し、幼小の連携の場を保護者に参観してもらう機会を持てました。

今後は、より内部進学希望者自体を増やす更なる取り組みの検討を小学校と進めていきます。例年実施の小学校との連携に関わる保護者アンケートの結果は以下の通りです。

◎「明星小学校に関する明星幼稚園対象の説明会や個別相談会には参加されましたか」

年長組 参加した 61.0% 参加していない 39.0%

年中組 参加した 26.0% 参加していない 74.0%

年少組 参加した 19.0% 参加していない 81.0%

◎「明星小学校に関する明星幼稚園対象の説明会や個別相談会を通じて、明星小学校についてよく知ることができましたか」

年長組：とてもそう思う 28.0% そう思う 44.0%の合計は 76.0%

年中組：とてもそう思う 16.0% そう思う 33.0%の合計は 49.0%

年少組：とてもそう思う 12.0% そう思う 1.0%の合計は 13.0%

◎「明星小学校に関する情報の提供について満足していますか」

年長組：とてもそう思う 27.0% そう思う 61.0%の合計は 88.0%

年中組：とてもそう思う 7.0% そう思う 52.0%の合計は 59.0%

年少組：とてもそう思う 12.0% そう思う 43.0%の合計は 55.0%

(3) 教育力の向上

全教員で年間 2 回の研修会の機会を持ちました。第 1 回園内研修会では、ガーデニングタイムでサポートいただいている園芸の専門家による植物の栽培、食育の講演、実技を、また、第 2 回目の研修会では、明星幼稚園の保育の今後について、ディスカッション、意見交換を行い、次年度へと繋げられるようにしました。

また、年間 2 回の幼小合同研修会を実施しました。小学校の授業を同日に参観し、卒園生の育ちを見ることができたのは、保育を行う上で参考になる場所でした。総合学園ならではの利点を生かした貴重な機会になったと考えます。

その他、府中市幼稚園協会主催の年間 10 回の研修会、夏期、冬期の休業期間を活用した研修会への参加による自己研鑽など、指導力の向上に努めることのできた 1 年間でした。

(4) 教育環境の整備

2025 年度からの学びの時間、教育環境の改革にむけて、「探究活動」の見直し、「学びの園庭」の整備等に取り組んできました。園庭の植栽環境の拡充、コンポストの設置、親子での植栽看板づくりなど、成果が得られました。

また、園児全員で学ぶ時間をより多く確保するための園バスの新規 1 台導入、園バスルートの見直し、預かり保育時間の拡張、それに伴う人員の確保等について、次年度からの運営方法について計画・準備を行いました。教師力、教育環境等の面から教育の質の向上を一層図っていきます。

(5) 広報活動の強化

「明星幼稚園の教育力」については、ウェブサイトや Instagram 等を中心に、府中校事務と連携し、例年以上に幅広く発信することができました。

府中校事務には、円滑な広報業務の多くの支援をいただき、昨年以上のフットワークの良さを実現することができました。

説明会、イベントの土曜日開催を増やしましたが、十分な成果は得られませんでした。

◎2025 年度年少入園児数 46 名（前年度より-4 名）

卒業生の進路・就職状況

■ 明星大学

1. 就職・進学状況等

2024 年度学部卒業生数は、1,807 名(9 月卒業生を含む)でした。就職希望者は 1,637 名、就職決定者数は 1,592 名で就職率は 97.3%、進学等を含めた進路決定率は 94.1% でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学 部 学 科 等			学位授与者数
学 部	理工学部	総合理工学科	243
		計	243
	人文学部	国際コミュニケーション学科	93
		人間社会学科	75
		日本文化学科	101
		福祉実践学科	49
		計	318
	経済学部	経済学科	227
		計	227
	情報学部	情報学科	118
		計	118
	教育学部	教育学科	371
		計	371
	経営学部	経営学科	180
		計	180
	デザイン学部	デザイン学科	111
		計	111
	心理学部	心理学科	130
		計	130
	建築学部	建築学科	109
		計	109
	学部 合計		1,807
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	0
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	5
		化学専攻博士後期課程	0
		機械工学専攻博士前期課程	8
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	4
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	2
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	6

学 部 学 科 等			学位授与者数
		環境システム学専攻博士後期課程	0
		計	25
	人文学研究科	国際コミュニケーション専攻博士前期課程	1
		国際コミュニケーション専攻博士後期課程	1
		社会学専攻博士前期課程	0
		社会学専攻博士後期課程	1
		心理学専攻博士前期課程	0
		心理学専攻博士後期課程	1
		計	4
	経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	5
		計	5
	情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	4
		情報学専攻博士後期課程	0
		計	4
	教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	1
		教育学専攻博士後期課程	0
		計	1
	心理学研究科	心理学専攻博士前期課程	15
		心理学専攻博士後期課程	1
		計	16
	大学院 合計		55
	学部・大学院 総計		1,862

3. 内定先の主な企業（2024 年度）※法人格省略

【理工学部】

日本原子力研究開発機構、日華化学、オブティム、能美エンジニアリング、東京ガスネットワーク、エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ、東電タウンプランニング、東京都教育委員会、エクサ、ハイマックス、サクサ、小田急交通、アイングループ、大崎コンピュータエンジニアリング、メイテックフィルダーズ、HKT、日産自動車、日本理化学薬品、富士薬品、港区役所、中央発明研究所、東亜ディーケーケー、トランザクション・メディア・ネットワークス、ピアス、岩井機械工業、リブドゥコーポレーション、MS & AD 事務サービス、ヤマダデンキ、トヨタカローラ新埼玉、シーエーシー、ヨドバシカメラ、富士電機、日本発条、酒井重工業、加藤製作所、東京臨海高速鉄道、今治造船、ナカヨ、富士電機 E & C、技研、東鉄工業、海洋電子工業、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京、セブンイレブン・ジャパン、関東電気保安協会、日本精工、関電工、きんでん、三菱電機エンジニアリング、IH I 回転機械エンジニアリング、日立ソリューションズ・テクノロジー、東京ラヂエーター製造、エクシオグループ、日本電設工業、住友電設、東京パワーテクノロジー、弘電社、北海電工、カナデビア、日本航空電子工業、住友林業緑化、日本駐車場開発、

応用技術、日立産機システム、NTTアノードエナジー、東京水道、日立情報通信エンジニアリング、三和シャッター工業、大成エンジニアリング、三水コンサルタント、調布市役所、セルリアンタワー東急ホテルなど

【人文学部】

ダイハツ工業、リコー、エイチ・アイ・エス、フェラガモ・ジャパン、紀文食品、河西工業、芙蓉総合リース、JUKI、ニトリ、アインホールディングス、トランスコスモス、ブロードバンドタワー、三菱電機冷熱機器販売、東京都教育委員会、立花証券、日発販売、東急電鉄、大和ハウス工業、日本年金機構、ファンケル、東京都庁、星野リゾート、アマノ、朝日生命保険相互会社、シブヤテレビジョン、DCMホールディングス、高砂熱学工業、多摩信用金庫、東急建設、吉本興業、日本旅行、立川市役所、オルビス、日本通運、三井不動産ファシリティーズ、小池酸素工業、東洋熱工業、フォーカスシステムズ、ジャパニーズエレベーターサービスホールディングス、グリムス、コーナン商事、ヤオコー、生活協同組合ユーコープ、とちぎんTT証券、ビックカメラ、港区役所、横浜市役所、立川市社会福祉協議会、西東京市社会福祉協議会、鉄道弘済会、県央福祉会、児童養護施設二葉学園、町田病院、多摩平の森の病院、LITALICO、ゆうちょ銀行、日野ハーモニー、藤和ハウスなど

【経済学部】

タカラトミー、YKK AP、ニトリ、セブン-イレブン・ジャパン、多摩信用金庫、第一生命保険、シチズン時計マニュファクチャリング、日水物流、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、NTTデータフィナンシャルテクノロジー、山崎製パン、ディップ、東京都庁、警視庁、法務省、防衛省、東京都教育委員会、カインズ、トヨタファイナンス、総合警備保障、岡三証券、鴻池運輸、住友不動産ステップ、青山商事、システナなど

【情報学部】

住友金属鉱山、日立ソリューションズ・クリエイト、日産自動車、かんぼ生命保険、東京都教育委員会、住友電設、大塚商会、トランスコスモス、三井金属ユアソフト、NSD、メンバーズ、Sky、NECソリューションイノベータ、ミロク情報サービス、城南信用金庫、マール、奈良先端科学技術大学院大学、福生市役所、コロナ、エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、クレスコ、帝京大学大学院教職研究科など

【教育学部】

東京都教育委員会 他各都道府県自治体教育委員会、ニトリ、ローソン、阪急交通社、大陽日酸、住友不動産ステップ、LITALICO、JR東日本ステーションサービス、日本デジタル配信、エムアイカード、警察共済組合、アイザワ証券、ケイアイスター不動産など

【経営学部】

みずほ銀行、デロイトトーマツアクト、サンリオ、大和証券、きらぼし銀行、スターバックスコーヒージャパン、ニトリ、パレスホテル東京、多摩信用金庫、東急不動産、アニヴェルセル、わらべや日洋食品、日本製紙、岡三証券、ローソン、トランスコスモス、スリーボンド、やまびこ、三井不動産ファシリティーズ、住友不動産ヴィラフォンテーヌ、小田急商事、西濃運輸、西武・プリンスホテルズワールドワイド、トゥモローランド、MS & AD 事務サービスなど

【デザイン学部】

良品計画、ニトリ、あたらす二十一、アダストリア、セブンイレブン・ジャパン、トランスコスモス、大和ハウス工業、カインズ、島忠、八王子市役所、京王ストア、一条工務店、日本ケンタッキー・フライド・チキン、トレジャー・ファクトリー、コーナン商事、鎌倉市役所、川崎市役所、ゲオホールディングス、キタムラ、飯田産業、大和ハウスリフォーム、ディーエムソリューションズ、マーキュリー、フィナンシャル・エージェンシーなど

【心理学部】

法務省、高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京都庁、警視庁、星野リゾート、鹿島建物総合管理、全労済システムズ、第一興商、多摩信用金庫、日鉄環境エネルギーソリューション、JR 東日本サービスクリエーション、ポーラ、F r a n c f r a n c、大塚倉庫、オリックス・ホテルマネジメント、ワタキューセイモア、アイデム、カインズ、キーコーヒー、たましんリース、サミット、東京セキスイハイム、アイングループ、神奈川県警察、荒川区役所など

【建築学部】

東日本旅客鉄道（JR 東日本）、住友林業、横河建築設計事務所、西松建設、鉄建建設、東急建設、横河ブリッジホールディングス、タカラスタANDARD、一条工務店、高砂熱学工業、大気社、トランスコスモス、大東建託、京王建設、東京都住宅供給公社、多摩市役所など

■ 明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

2024 年度の中学校卒業生は 133 名でした。そのうち明星高等学校進学者は 118 名、他校進学者は 15 名でした。

2. 高等学校卒業者の進学状況

2024 年度の高等学校卒業生総数は 379 名でした。そのうち、4 年生大学現役進学者は 352 名、文部科学省所管外進学者は 2 名、専門学校進学者は 15 名、進学準備他は 10 名でした。なお、明星大学進学者数は 74 名となりました。

3. 主な合格実績大学（2024 年度卒業生）

国公立大学	京都大学、名古屋大学、東京学芸大学、金沢大学、奈良女子大学 東京農工大学、電気通信大学、弘前大学、山形大学、新潟大学 宇都宮大学、埼玉大学、茨城大学、山梨大学、長崎大学、琉球大学 東京都立大学、釧路公立大学、都留文科大学
文部省所管外大学校	防衛大学校、水産大学校
私立大学	早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学 学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学 関西学院大学、昭和薬科大学、東京薬科大学、明治薬科大学、北里大学 芝浦工業大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学 東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学 武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、津田塾大学、東京女子大学 日本女子大学、昭和女子大学、明星大学 他

■ 明星小学校

2024 年度卒業児童総数は、103 名でした。そのうち、明星中学校進学者は 58 名（うち特選コースは 11 名）、他校進学者は 45 名（私立中学校 34 名、都立中学校 1 名、公立中学校 9 名、海外 1 名）でした。

■ 明星幼稚園

2024 年度卒業園児総数 73 名でした。そのうち、明星小学校進学者は 23 名、他校進学者は 50 名（他私立 5 名、公立 44 名、その他 1 名）でした。

IV. 財務の概要

2024 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■ 資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料 2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 183 百万円の減少となりました。また、補助金収入については対予算比 389 百万円の増加となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	'24年度予算	'24年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,703	12,520	183	
手数料収入	282	279	3	
寄付金収入	45	62	▲18	
補助金収入	2,311	2,700	▲389	
資産売却収入	6,699	7,698	▲1,000	
付随事業・収益事業収入	131	157	▲26	
受取利息・配当金収入	430	471	▲41	
雑収入	305	345	▲40	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,024	2,309	▲285	
その他の収入	302	451	▲148	
資金収入調整勘定	▲2,331	▲2,530	199	
前年度繰越支払資金	1,108	14,461		
収入の部合計	24,010	38,923	▲14,913	

支出については、人件費支出が対予算比 24 百万円の増加、教育研究経費支出及び管理経費支出については、それぞれ対予算比 542 百万円、231 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 97 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 106 百万円の減少となりました。

収入及び支出の部合計は対予算比 14,913 百万円の増加で 38,923 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 8,226 百万円増加の 8,522 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書（別添資料 3）となります。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	'24年度予算	'24年度決算	差異	
人件費支出	8,986	9,010	▲24	
教育研究経費支出	4,150	3,608	542	
管理経費支出	1,253	1,022	231	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	963	866	97	
設備関係支出	507	402	106	
資産運用支出	8,499	15,569	▲7,070	
その他の支出	1,828	1,751	77	
予備費	(0)		0	
資金支出調整勘定	▲2,473	▲1,827	▲646	
翌年度繰越支払資金	297	8,522	▲8,226	
支出の部合計	24,010	38,923	▲14,913	

■ 事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料 4）

		(単位：百万円)			
科目		' 24年度予算	' 24年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12, 703	12, 520	183
		手数料	282	279	3
		寄付金	46	50	▲3
		経常費等補助金	2, 311	2, 619	▲309
		付随事業収入	131	157	▲26
		雑収入	305	345	▲39
		教育活動収入計	15, 779	15, 970	▲190
	事業活動支出の部	人件費	9, 065	9, 078	▲13
		教育研究経費	5, 645	4, 982	663
		管理経費	1, 549	1, 418	131
		徴収不能額等	0	1	▲1
		教育活動支出計	16, 259	15, 479	781
教育活動収支差額		▲480	491	▲971	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	430	471	▲41
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	430	471	▲41
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		430	471	▲41
経常収支差額		▲50	962	▲1, 012	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	▲0
		その他の特別収入	18	115	▲97
		特別収入計	18	115	▲97
	事業活動支出の部	資産処分差額	207	217	▲10
		その他の特別支出	0	5	▲5
		特別支出計	207	222	▲16
	特別収支差額		▲189	▲107	▲81
〔予備費〕		(0)		0	
基本金組入前当年度収支差額		▲238	855	▲1, 093	
基本金組入額合計		0	▲53	53	
当年度収支差額		▲238	802	▲1, 041	
前年度繰越収支差額		▲29, 566	▲18, 565	▲11, 001	
基本金取崩額		271	0	271	
翌年度繰越収支差額		▲29, 533	▲17, 762	▲11, 771	
(参考)					
事業活動収入計		16, 228	16, 556	▲328	
事業活動支出計		16, 466	15, 701	765	

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比 190 百万円増加の 15,970 百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比 781 百万円減少の 15,479 百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は 491 百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 471 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 41 百万円増加の 471 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,012 百万円増加し 962 百万円の収入超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 81 百万円増加し、107 百万円の支出超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 855 百万円の収入超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 17,762 百万円の支出超過となりました。

■ 貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 1,252 百万円の増加となり、106,988 百万円となりました。固定資産が 4,722 百万円増加して 92,276 百万円となり、流動資産が 3,470 百万円減少して 14,712 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	92,276	87,554	4,722
有形固定資産	53,658	54,257	▲598
特定資産	18,673	18,605	68
その他の固定資産	19,944	14,692	5,253
流動資産	14,712	18,183	▲3,470
資産の部合計	106,988	105,736	1,252

負債の総額は、前年度末と比較して 397 百万円の増加となり、7,359 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 855 百万円の増加となり、99,629 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,827	2,827	0
流動負債	4,532	4,136	396
負債の部合計	7,359	6,962	397
純資産の部			
基本金	117,392	117,339	53
第 1 号基本金	111,293	111,240	53
第 2 号基本金	0	0	0
第 3 号基本金	5,000	5,000	0
第 4 号基本金	1,099	1,099	0
繰越収支差額	▲17,762	▲18,565	802
純資産の部合計	99,629	98,774	855
負債及び純資産の部合計	106,988	105,736	1,252

■ 財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2024 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■ 監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2024 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

当該年度を含む 5 年間の決算額推移は以下の通りです。

■ 資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目	' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度	' 24年度
学生生徒等納付金収入	12,380	12,650	12,385	12,856	12,520
手数料収入	397	296	289	300	279
寄付金収入	98	100	133	111	62
補助金収入	2,375	2,379	2,339	2,272	2,700
資産売却収入	998	898	4,103	7,418	7,698
付随事業・収益事業収入	182	145	141	168	157
受取利息・配当金収入	303	298	334	399	471
雑収入	458	429	334	415	345
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,184	1,980	2,357	2,149	2,309
その他の収入	501	495	388	365	451
資金収入調整勘定	▲2,733	▲2,573	▲2,335	▲2,765	▲2,530
前年度繰越支払資金	13,298	13,063	14,314	13,505	14,461
資金収入合計	30,441	30,158	34,784	37,193	38,923
人件費支出	9,387	9,399	9,045	9,159	9,010
教育研究経費支出	3,603	3,181	3,368	3,490	3,608
管理経費支出	960	978	957	1,318	1,022
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	327	344	150	205	866
設備関係支出	377	435	341	754	402
資産運用支出	2,634	1,463	7,141	8,542	15,569
その他の支出	1,305	1,264	1,369	1,175	1,751
資金支出調整勘定	▲1,215	▲1,220	▲1,091	▲1,912	▲1,827
翌年度繰越支払資金	13,063	14,314	13,505	14,461	8,522
資金支出合計	30,441	30,158	34,784	37,193	38,923

■ 事業活動収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目		' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度	' 24年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,380	12,650	12,385	12,856
		手数料	397	296	289	300
		寄付金	79	88	109	116
		経常費等補助金	2,320	2,345	2,284	2,245
		付随事業収入	182	145	141	168
		雑収入	457	429	334	415
		教育活動収入計	15,816	15,952	15,542	16,101
	事業活動支出の部	人件費	9,421	9,369	9,046	9,202
		教育研究経費	5,579	5,117	4,939	4,902
		管理経費	1,493	1,499	1,374	1,721
		徴収不能額等	0	0	0	1
		教育活動支出計	16,492	15,986	15,360	15,825
	教育活動収支差額		▲677	▲34	182	276
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	303	298	334	399
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	303	298	334	399
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		303	298	334	399
経常収支差額		▲374	264	516	675	962
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	0	41
		その他の特別収入	95	71	110	58
		特別収入計	95	71	110	99
	事業活動支出の部	資産処分差額	7	224	77	244
		その他の特別支出	1	1	3	1
		特別支出計	8	224	80	246
	特別収支差額		87	▲153	30	▲147
[予備費]		-	-	-	0	0
基本金組入前当年度収支差額		▲287	111	546	528	855
基本金組入額合計		▲436	0	0	0	▲53
当年度収支差額		▲723	111	546	528	802
前年度繰越収支差額		▲20,904	▲21,626	▲20,855	▲19,438	▲18,565
基本金取崩額		0	660	871	346	0
翌年度繰越収支差額		▲21,626	▲20,855	▲19,438	▲18,565	▲17,762
事業活動収入計		16,213	16,322	15,986	16,598	16,556
事業活動支出計		16,500	16,210	15,440	16,071	15,701

■ 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	' 20年度	' 21年度	' 22年度	' 23年度	' 24年度
固定資産	88,051	87,848	87,848	87,554	92,276
流動資産	15,913	16,775	16,775	18,183	14,712
資産の部合計	103,964	104,623	104,623	105,736	106,988
固定負債	2,572	2,574	2,574	2,827	2,827
流動負債	3,691	3,802	3,802	4,136	4,532
負債の部合計	6,263	6,376	6,376	6,962	7,359
基本金	118,555	117,685	117,685	117,339	117,392
繰越収支差額	▲20,855	▲19,438	▲19,438	▲18,565	▲17,762
純資産の部合計	97,700	98,247	98,247	98,774	99,629
負債の部及び純資産の部合計	103,964	104,623	104,623	105,736	106,988

財務比率

当該年度を含む 5 年間の主な財務比率は以下の通りです。

■ 事業活動収支関係財務比率

(単位：％)							
分類	比率名 算式	評価	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率 $\text{学生生徒等納付金} \div \text{経常収入}$	—	76.8%	77.8%	78.0%	77.9%	76.2%
	寄付金比率 $\text{寄付金} \div \text{事業活動収入}$	△	0.5%	0.5%	0.7%	0.7%	0.3%
	補助金比率 $\text{補助金} \div \text{事業活動収入}$	△	14.3%	14.4%	14.3%	13.5%	15.8%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 $\text{人件費} \div \text{経常収入}$	▼	58.4%	57.7%	57.0%	55.8%	55.2%
	教育研究経費比率 $\text{教育研究費} \div \text{経常収入}$	△	34.6%	31.5%	31.1%	29.7%	30.3%
	管理経費比率 $\text{管理経費} \div \text{経常収入}$	▼	9.3%	9.2%	8.7%	10.4%	8.6%
	減価償却額比率 $\text{減価償却額} \div \text{経常支出}$	—	15.3%	15.8%	16.4%	11.5%	11.4%
収入と支出のバラン スはとれているか	基本金組入後収支比率 $\text{事業活動支出} \div (\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額})$	▼	99.1%	99.3%	96.6%	96.8%	95.1%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 $\text{基本金組入前当年度収支差額} \div \text{事業活動収入}$	△	▲ 1.8%	0.7%	3.4%	3.2%	5.2%

・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい —＝どちらともいえない」を示している。

■ 貸借対照表関係財務比率

(単位：％)							
分類	比率名 算式	評価	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
自己資金は充実し ているか	純資産構成比率 $\text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$	△	93.7%	94.0%	93.9%	93.4%	93.1%
	基本金比率 $\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}^*$	△	99.9%	99.9%	100.0%	99.8%	99.7%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	374.4%	431.1%	441.2%	439.6%	324.6%
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定長期適合率 $\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$	▼	89.3%	87.8%	87.1%	86.2%	90.1%
負債の割合はどう か	負債比率 $\text{総負債} \div \text{純資産}$	▼	6.7%	6.4%	6.5%	7.0%	7.4%
	総負債比率 $\text{総負債} \div \text{総資産}$	▼	6.3%	6.0%	6.1%	6.6%	6.9%

【注】・財務比率項目の印は、「△＝高い値がよい ▼＝低い値がよい」を示している。

※基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■ 経営状況の分析

本学苑では、事業活動収支を用いた経営状況の分析にあたり、決算書に基づく分析に加え、本学苑独自に経常的な収支に組換えを行う、管理会計の視点に基づいた経年比較の分析を行っています。また、貸借対照表、フリーキャッシュフロー及び減価償却額をもとに、短期的及び中長期的観点による資金留保の状況を分析しています。

■ 経営上の成果と課題

少子化に加え、近年では物価高騰が顕著となり、一層、経営環境が厳しさを増しておりますが、継続して取り組んでおります業務委託を含む人的経費見直しや業務改善の効果により、4期連続で事業活動収支において基本金組入前当年度収支差額が収入超過となりました。

一方で、5～15年の比較的短期の更新が必要な固定資産に対する積立は十分といえますが、建物及び付帯設備等の長期的に維持・建て替えを必要とする固定資産に対する積立は多少の改善は図られましたが、依然低調であることが課題です。

■ 今後の方針・対応方策

事業活動収支において4期連続で収入超過となり、安定した経営を行う上で必須となる収支均衡を継続する財務体質が概ね確立されましたが、少子化や昨今の物価高騰も含め、依然として経営環境は厳しく、中期経営計画及び中期財務計画の達成に向け、引き続き、業務プロセスの改善を伴うデジタル化による業務効率化、モニタリングによる事業の見直し、業務委託費を含む人的経費のコントロール等により、より安定した組織運営を行うため更なる財務体質の強化が必要です。

一方で、学修者本位の教育の実現、並びに教育の質的向上に向けて、教育関連、情報システム関連投資に併せ、物価高騰の中で築年数経過による修繕、設備更新に伴う資金支出の増加が見込まれることから、中期経営計画及び中期財務計画を踏まえ資金を有効活用する事業計画の具現化、及び将来に向けた資金の内部留保を確実に実行する事を目指します。

学校法人の会計について

■ 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■ 予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒等納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■ 勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とらないものです。（現物寄付を除く）
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体（日本私立学校振興・共済事業団等）から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。（退職金財団等からの受入金収入が含まれます）
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。（新入生の授業料や入学金が該当します）
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。 期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。 前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。（建設仮勘定とは完成までの支出額です）
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。（備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです）
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡（現物寄付）も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
	事業活動支出の部	雑収入	
		教育活動収入計	
		人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
教育活動外収支	徴収不能額等	未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
	教育活動支出計		
	教育活動収支差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
		その他の教育活動外支出	
		教育活動外支出計	
教育活動外収支差額			
経常収支差額			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計	
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。（除却損や評価損も含まれます）
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等のことです。
		特別支出計	
	特別収支差額		
〔予備費〕			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計		当年度に組入れた基本金の合計額です。	
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額		当年度に取り崩した基本金の合計額です。	
翌年度繰越収支差額			
（参考）			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本金＝学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本金＝学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金＝基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以 上

過去3年間学生生徒等在籍者数(2022年度～2024年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2022年度			2023年度			2024年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	11,845	16,133	0.73	11,789	16,133	0.73	11,477	16,133	0.71
通 学 課 程 計	8,355	8,064	1.04	8,557	8,064	1.06	8,574	8,064	1.06
通 信 課 程 計	3,490	8,069	0.43	3,232	8,069	0.40	2,903	8,069	0.36
大学院 計	167	413	0.40	159	413	0.38	174	413	0.42
理工学研究科(博士前期)	52	100	0.52	44	100	0.44	54	100	0.54
理工学研究科(博士後期)	1	75	0.01	1	75	0.01	1	75	0.01
人文学研究科(博士前期)	7	40	0.18	5	40	0.13	3	40	0.08
人文学研究科(博士後期)	9	18	0.50	8	18	0.44	8	18	0.44
教育学研究科(博士前期)	0	20	0.00	1	20	0.05	3	20	0.15
教育学研究科(博士後期)	1	9	0.11	0	9	0.00	0	9	0.00
教育学研究科(通信博士前期)	29	60	0.48	28	60	0.47	25	60	0.42
教育学研究科(通信博士後期)	11	9	1.22	15	9	1.67	15	9	1.67
情報学研究科(博士前期)	10	14	0.71	9	14	0.64	11	14	0.79
情報学研究科(博士後期)	3	9	0.33	2	9	0.22	2	9	0.22
心理学研究科(博士前期)	22	30	0.73	25	30	0.83	32	30	1.07
心理学研究科(博士後期)	4	9	0.44	6	9	0.67	7	9	0.78
経済学研究科(修士)	18	20	0.90	15	20	0.75	13	20	0.65
学 部 計	8,228	7,720	1.07	8,441	7,720	1.09	8,440	7,720	1.09
理工学部	1,273	1,240	1.03	1,178	1,120	1.05	1,080	1,120	0.96
総合理工学科	1,273	1,240	1.03	1,178	1,120	1.05	1,080	1,120	0.96
人文学部	1,379	1,360	1.01	1,358	1,360	1.00	1,347	1,330	1.01
人間社会学科	340	320	1.06	365	320	1.14	377	320	1.18
国際コミュニケーション学科	391	400	0.98	358	400	0.90	353	390	0.91
日本文化学科	428	400	1.07	424	400	1.06	415	390	1.06
福祉実践学科	218	240	0.91	210	240	0.88	202	230	0.88
心理学科	2	-	-	1	-	-	0	-	-
経済学部	1,052	1,040	1.01	1,038	1,040	1.00	1,044	1,040	1.00
経済学科	1,052	1,040	1.01	1,038	1,040	1.00	1,044	1,040	1.00
情報学部	684	560	1.22	677	560	1.21	690	575	1.20
情報学科	684	560	1.22	677	560	1.21	690	575	1.20
教育学部	1,518	1,400	1.08	1,624	1,400	1.16	1,699	1,400	1.21
教育学科	1,518	1,400	1.08	1,624	1,400	1.16	1,699	1,400	1.21
経営学部	850	800	1.06	894	800	1.12	899	800	1.12
経営学科	850	800	1.06	894	800	1.12	899	800	1.12
デザイン学部	518	480	1.08	548	480	1.14	525	480	1.09
デザイン学科	518	480	1.08	548	480	1.14	525	480	1.09
心理学部	545	480	1.14	575	480	1.20	589	480	1.23
心理学科	545	480	1.14	575	480	1.20	589	480	1.23
建築学部	409	360	1.14	549	480	1.14	567	495	1.15
建築学科	409	360	1.14	549	480	1.14	567	495	1.15
通信教育部	3,450	8,000	0.43	3,189	8,000	0.40	2,863	8,000	0.36
教育学科	3,450	8,000	0.43	3,189	8,000	0.40	2,863	8,000	0.36
明 星 高 等 学 校	1,233	-	-	1,255	-	-	1,190	-	-
明 星 中 学 校	420	-	-	444	-	-	450	-	-
明 星 小 学 校	617	-	-	637	-	-	641	-	-
明 星 幼 稚 園	240	-	-	202	-	-	184	-	-
学 生 数 合 計	14,355	-	-	14,327	-	-	13,942	-	-

資 金 収 支 計 算 書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	12,703,493,000	12,520,094,750	183,398,250
授業料収入	8,534,975,000	8,298,747,958	236,227,042
入学金収入	648,575,000	751,615,000	103,040,000
実験実習料収入	929,794,000	906,321,400	23,472,600
施設設備資金収入	2,523,133,000	2,496,593,450	26,539,550
施設等利用給付費収入	67,016,000	66,816,942	199,058
手数料収入	282,230,000	279,114,309	3,115,691
入学検定料収入	273,808,000	267,140,000	6,668,000
試験料収入	100,000	250,000	150,000
証明手数料収入	2,628,000	5,102,689	2,474,689
その他の手数料収入	100,000	970,000	870,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	5,594,000	5,651,620	57,620
寄付金収入	44,730,000	62,421,997	17,691,997
特別寄付金収入	44,730,000	62,421,997	17,691,997
補助金収入	2,310,858,300	2,699,678,167	388,819,867
国庫補助金収入	1,210,379,000	1,256,053,262	45,674,262
地方公共団体補助金収入	970,695,300	1,040,497,468	69,802,168
東京都私学財団補助金収入	129,784,000	403,127,437	273,343,437
資産売却収入	6,698,700,000	7,698,204,118	999,504,118
設備売却収入	0	110,000	110,000
有価証券売却収入	4,698,700,000	3,698,094,118	1,000,605,882
金銭の信託売却収入	2,000,000,000	4,000,000,000	2,000,000,000
付随事業・収益事業収入	131,254,000	156,853,536	25,599,536
補助活動収入	105,383,000	100,875,556	4,507,444
受託事業収入	17,600,000	47,732,980	30,132,980

別添資料2

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
未就園児教室収入	2,771,000	2,829,000	58,000
公開講座等収入	5,500,000	5,416,000	84,000
受取利息・配当金収入	430,239,154	471,449,063	41,209,909
第3号基本金引当特定資産運用収入	71,333,143	73,680,383	2,347,240
その他の受取利息・配当金収入	358,906,011	397,768,680	38,862,669
雑収入	305,300,000	345,064,332	39,764,332
施設設備利用料収入	35,848,000	34,524,670	1,323,330
私立大学退職金財団交付金収入	173,950,000	182,324,900	8,374,900
東京都私学財団交付金収入	61,650,000	68,705,355	7,055,355
研究関連収入	17,000,000	17,674,500	674,500
その他の雑収入	16,852,000	41,367,367	24,515,367
過年度修正収入	0	467,540	467,540
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,024,093,000	2,308,699,504	284,606,504
授業料前受金収入	1,082,266,000	1,167,757,500	85,491,500
入学金前受金収入	567,975,000	723,905,000	155,930,000
実験実習料前受金収入	84,275,000	95,391,000	11,116,000
施設設備資金前受金収入	285,110,000	319,006,000	33,896,000
その他の前受金収入	4,467,000	2,640,004	1,826,996
その他の収入	302,355,000	450,507,438	148,152,438
前期末未収入金収入	302,355,000	408,488,637	106,133,637
預り金受入収入	0	41,688,801	41,688,801
仮払金回収収入	0	330,000	330,000
資金収入調整勘定	2,331,240,833	2,530,068,197	198,827,364
期末未収入金	302,742,800	381,609,889	78,867,089
前期末前受金	2,028,498,033	2,148,458,308	119,960,275
前年度繰越支払資金	1,108,134,654	14,461,388,318	
収 入 の 部 合 計	24,010,146,275	38,923,407,335	14,913,261,060

別添資料2

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	8,985,657,000	9,010,144,316	24,487,316
教員人件費支出	6,087,518,000	6,016,505,631	71,012,369
職員人件費支出	2,557,376,000	2,586,069,477	28,693,477
役員報酬支出	77,517,000	99,504,402	21,987,402
退職金支出	263,246,000	308,064,806	44,818,806
教育研究経費支出	4,149,673,487	3,607,662,779	542,010,708
消耗品費支出	474,171,610	207,954,301	266,217,309
光熱水費支出	444,955,000	359,854,693	85,100,307
旅費交通費支出	125,265,000	105,150,448	20,114,552
奨学費支出	691,870,380	648,308,450	43,561,930
図書資料費支出	130,229,000	117,327,393	12,901,607
印刷製本費支出	77,583,000	88,215,704	10,632,704
通信運搬費支出	37,397,000	34,338,220	3,058,780
修繕費支出	332,293,630	296,568,873	35,724,757
賃借料支出	42,620,000	56,798,697	14,178,697
学生厚生指導費支出	64,572,410	70,132,173	5,559,763
損害保険料支出	27,803,000	26,476,158	1,326,842
諸会費支出	11,887,000	24,911,497	13,024,497
公租公課支出	0	168,467	168,467
会議費支出	10,720,000	13,592,560	2,872,560
システム運用費支出	266,349,300	240,526,641	25,822,659
報酬委託手数料支出	1,411,957,157	1,317,269,407	94,687,750
雑費支出	0	69,097	69,097
管理経費支出	1,253,368,413	1,022,012,945	231,355,468
消耗品費支出	31,492,430	32,600,177	1,107,747
光熱水費支出	103,342,000	51,594,493	51,747,507
旅費交通費支出	13,245,000	15,718,637	2,473,637
図書資料費支出	2,970,000	3,082,834	112,834
印刷製本費支出	82,857,000	70,455,255	12,401,745

別添資料2

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
通信運搬費支出	43,699,000	33,375,420	10,323,580
修繕費支出	77,854,300	54,238,341	23,615,959
賃借料支出	9,475,000	8,777,271	697,729
福利費支出	16,707,000	15,026,071	1,680,929
渉外費支出	7,750,000	14,021,966	6,271,966
損害保険料支出	5,931,000	5,868,347	62,653
諸会費支出	27,749,000	23,148,604	4,600,396
公租公課支出	26,046,000	24,051,495	1,994,505
会議費支出	8,420,000	9,130,368	710,368
広報費支出	129,100,000	98,075,230	31,024,770
システム運用費支出	119,776,160	111,367,369	8,408,791
報酬委託手数料支出	546,954,523	444,004,167	102,950,356
雑費支出	0	2,118,210	2,118,210
過年度修正支出	0	5,358,690	5,358,690
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	962,789,550	866,080,348	96,709,202
建物支出	0	22,679,235	22,679,235
建物付属設備支出	917,652,750	698,985,764	218,666,986
構築物支出	41,286,800	144,415,349	103,128,549
建設仮勘定支出	3,850,000	0	3,850,000
設備関係支出	507,407,540	401,734,915	105,672,625
教育研究用機器備品支出	403,324,450	308,751,236	94,573,214
管理用機器備品支出	65,896,750	71,317,440	5,420,690
図書支出	22,780,000	17,893,239	4,886,761
車両支出	1,500,000	0	1,500,000
ソフトウェア支出	13,906,340	3,773,000	10,133,340
資産運用支出	8,498,700,000	15,568,977,255	7,070,277,255
有価証券購入支出	2,500,000,000	2,504,440,000	4,440,000
短期有価証券購入支出	3,998,700,000	2,996,814,515	1,001,885,485

別添資料2

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
退職給与引当特定資産繰入支出	0	67,722,740	67,722,740
金銭の信託購入支出	2,000,000,000	6,000,000,000	4,000,000,000
仕組定期預金購入支出	0	4,000,000,000	4,000,000,000
その他の支出	1,828,359,229	1,751,184,875	77,174,354
前期末未払金支払支出	1,662,877,000	1,616,727,906	46,149,094
預り金支払支出	85,714,000	0	85,714,000
前払金支払支出	79,768,229	129,621,363	49,853,134
立替金支払支出	0	4,835,606	4,835,606
〔予備費〕	(0)	0	0
資金支出調整勘定	2,472,599,353	1,826,884,291	645,715,062
期末未払金	2,398,357,000	1,743,628,979	654,728,021
前期末前払金	74,242,353	83,255,312	9,012,959
翌年度繰越支払資金	296,790,409	8,522,494,193	8,225,703,784
支 出 の 部 合 計	24,010,146,275	38,923,407,335	14,913,261,060

活動区分資金収支計算書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

科 目			金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,520,094,750
		手数料収入	279,114,309
		特別寄付金収入	47,963,627
		経常費等補助金収入	2,619,464,167
		付随事業収入	156,853,536
		雑収入	344,596,792
		教育活動資金収入 計	15,968,087,181
	支出	人件費支出	9,010,144,316
		教育研究経費支出	3,607,662,779
		管理経費支出	1,016,654,255
		教育活動資金支出 計	13,634,461,350
	差引		2,333,625,831
	調整勘定等		127,314,788
	教育活動資金収支差額		2,206,311,043
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	14,458,370
		施設設備補助金収入	80,214,000
		施設設備売却収入	110,000
		施設整備等活動資金収入 計	94,782,370
	支出	施設関係支出	866,080,348
		設備関係支出	401,734,915
		施設整備等活動資金支出 計	1,267,815,263
	差引		1,173,032,893
	調整勘定等		407,842,074
	施設整備等活動資金収支差額		765,190,819

別添資料3

(単位 円)

小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			1,441,120,224
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	3,698,094,118
		金銭の信託売却収入	4,000,000,000
		預り金受入収入	41,688,801
		仮払金回収収入	330,000
		小計	7,740,112,919
		受取利息・配当金収入	471,449,063
		過年度修正収入	467,540
		その他の活動資金収入 計	8,212,029,522
	支出	有価証券購入支出	5,501,254,515
		退職給与引当特定資産繰入支出	67,722,740
		立替金支出	4,835,606
		金銭の信託購入支出	6,000,000,000
		仕組定期預金購入支出	4,000,000,000
		小計	15,573,812,861
		過年度修正支出	5,358,690
		その他の活動資金支出 計	15,579,171,551
	差引		7,367,142,029
	調整勘定等		12,872,320
	その他の活動資金収支差額		7,380,014,349
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			5,938,894,125
前年度繰越支払資金			14,461,388,318
翌年度繰越支払資金			8,522,494,193

別添資料3

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,308,699,504	2,308,699,504	0	0
前期末未収入金収入	408,488,637	352,110,367	0	56,378,270
期末未収入金	381,609,889	246,359,299	66,000,000	69,250,590
前期末前受金	2,148,458,308	2,148,458,308	0	0
収 入 計	187,119,944	265,992,264	66,000,000	12,872,320
前期末未払金支払支出	1,616,727,906	1,287,797,858	328,930,048	0
前払金支払支出	129,621,363	129,173,807	447,556	0
期末未払金	1,743,628,979	943,525,699	800,103,280	0
前期末前払金	83,255,312	80,138,914	3,116,398	0
支 出 計	80,535,022	393,307,052	473,842,074	0
収 入 計 - 支 出 計	267,654,966	127,314,788	407,842,074	12,872,320

事業活動収支計算書

202年 4月 1日から
202年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,703,493,000	12,520,094,750	183,398,250
		授業料	8,534,975,000	8,298,747,958	236,227,042
		入学金	648,575,000	751,615,000	103,040,000
		実験実習料	929,794,000	906,321,400	23,472,600
		施設設備資金	2,523,133,000	2,496,593,450	26,539,550
		施設等利用給付費	67,016,000	66,816,942	199,058
		手数料	282,230,000	279,114,309	3,115,691
		入学検定料	273,808,000	267,140,000	6,668,000
		試験料	100,000	250,000	150,000
		証明手数料	2,628,000	5,102,689	2,474,689
		その他の手数料	100,000	970,000	870,000
		大学入学共通テスト実施手数料	5,594,000	5,651,620	57,620
		寄付金	46,330,000	49,694,200	3,364,200
		特別寄付金	44,730,000	47,963,627	3,233,627
		現物寄付	1,600,000	1,730,573	130,573
		経常費等補助金	2,310,858,300	2,619,464,167	308,605,867
		国庫補助金	1,210,379,000	1,190,053,262	20,325,738
		地方公共団体補助金	970,695,300	1,040,497,468	69,802,168
		東京都私学財団補助金	129,784,000	388,913,437	259,129,437
		付随事業収入	131,254,000	156,853,536	25,599,536
		補助活動収入	105,383,000	100,875,556	4,507,444
		受託事業収入	17,600,000	47,732,980	30,132,980
		未就園児教室収入	2,771,000	2,829,000	58,000
		公開講座等収入	5,500,000	5,416,000	84,000
		雑収入	305,300,000	344,596,792	39,296,792
		施設設備利用料	35,848,000	34,524,670	1,323,330

別添資料4

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	私立大学退職金財団交付金収入	173,950,000	182,324,900	8,374,900
		東京都私学財団交付金収入	61,650,000	68,705,355	7,055,355
		研究関連収入	17,000,000	17,674,500	674,500
		その他の雑収入	16,852,000	41,367,367	24,515,367
		教育活動収入計	15,779,465,300	15,969,817,754	190,352,454
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	9,064,950,000	9,077,867,056	12,917,056
		教員人件費	6,087,518,000	6,016,505,631	71,012,369
		職員人件費	2,557,376,000	2,586,069,477	28,693,477
		役員報酬	77,517,000	99,504,402	21,987,402
		退職給与引当金繰入額	280,889,000	280,082,191	806,809
		退職金	61,650,000	95,705,355	34,055,355
		教育研究経費	5,645,354,487	4,981,955,958	663,398,529
		消耗品費	475,771,610	208,684,125	267,087,485
		光熱水費	444,955,000	359,854,693	85,100,307
		旅費交通費	125,265,000	105,150,448	20,114,552
		奨学費	691,870,380	648,308,450	43,561,930
		図書資料費	130,229,000	118,479,806	11,749,194
		印刷製本費	77,583,000	88,215,704	10,632,704
		通信運搬費	37,397,000	34,479,527	2,917,473
		修繕費	332,293,630	296,568,873	35,724,757
		賃借料	42,620,000	56,798,697	14,178,697
		学生厚生指導費	64,572,410	70,204,173	5,631,763
		損害保険料	27,803,000	26,476,158	1,326,842
		諸会費	11,887,000	24,911,497	13,024,497
		公租公課	0	168,467	168,467
		会議費	10,720,000	13,592,560	2,872,560
		システム運用費	266,349,300	240,526,641	25,822,659
		報酬委託手数料	1,411,957,157	1,317,269,407	94,687,750
		雑費	0	69,097	69,097
		減価償却額	1,494,081,000	1,372,197,635	121,883,365

別添資料4

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	1,549,079,413	1,417,650,507	131,428,906
		消耗品費	31,492,430	32,600,177	1,107,747
		光熱水費	103,342,000	51,594,493	51,747,507
		旅費交通費	13,245,000	15,718,637	2,473,637
		図書資料費	2,970,000	3,082,834	112,834
		印刷製本費	82,857,000	70,455,255	12,401,745
		通信運搬費	43,699,000	33,410,474	10,288,526
		修繕費	77,854,300	54,238,341	23,615,959
		賃借料	9,475,000	8,777,271	697,729
		福利費	16,707,000	15,026,071	1,680,929
		渉外費	7,750,000	14,889,296	7,139,296
		損害保険料	5,931,000	5,868,347	62,653
		諸会費	27,749,000	23,148,604	4,600,396
		公租公課	26,046,000	24,095,695	1,950,305
		会議費	8,420,000	9,130,368	710,368
		広報費	129,100,000	98,075,230	31,024,770
		システム運用費	119,776,160	111,367,369	8,408,791
		報酬委託手数料	546,954,523	444,004,167	102,950,356
		雑費	0	2,118,210	2,118,210
		減価償却額	295,711,000	400,049,668	104,338,668
		徴収不能額等	0	1,388,267	1,388,267
		徴収不能額	0	1,388,267	1,388,267
		教育活動支出計	16,259,383,900	15,478,861,788	780,522,112
		教育活動収支差額	479,918,600	490,955,966	970,874,566
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	430,239,154	471,449,063	41,209,909
		第3号基本金引当特定資産運用収入	71,333,143	73,680,383	2,347,240
		その他の受取利息・配当金	358,906,011	397,768,680	38,862,669
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	430,239,154	471,449,063	41,209,909
		科 目	予 算	決 算	差 異

別添資料4

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	430,239,154	471,449,063	41,209,909
経常収支差額			49,679,446	962,405,029	1,012,084,475
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	44,117	44,117
		車両売却差額	0	44,117	44,117
		その他の特別収入	18,200,000	115,083,870	96,883,870
		施設設備寄付金	0	14,458,370	14,458,370
		現物寄付	18,200,000	19,943,960	1,743,960
		施設設備補助金	0	80,214,000	80,214,000
		過年度修正額	0	467,540	467,540
		特別収入計	18,200,000	115,127,987	96,927,987
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	資産処分差額		206,901,666	217,131,623	10,229,957
	土地処分差額		199,871,630	199,871,630	0
	建物処分差額		9	2,511,510	2,511,501
	建物付属設備処分差額		24	119,396	119,372
	構築物処分差額		2	124,348	124,346
	教育研究用機器備品処分差額		5,350,000	7,507,618	2,157,618
	管理用機器備品処分差額		380,000	389,375	9,375
	図書処分差額		1,300,000	5,931,246	4,631,246
	車両処分差額		1	0	1
	ソフトウェア処分差額		0	676,500	676,500
	その他の特別支出		0	5,358,690	5,358,690
	過年度修正額		0	5,358,690	5,358,690
	特別支出計		206,901,666	222,490,313	15,588,647
	特別収支差額			188,701,666	107,362,326
〔 予備費 〕			(0)		0
基本金組入前当年度収支差額			238,381,112	855,042,703	1,093,423,815

別添資料4

(単位 円)

基本金組入額合計	0	52,717,756	52,717,756
当年度収支差額	238,381,112	802,324,947	1,040,706,059
前年度繰越収支差額	29,565,767,062	18,564,717,743	11,001,049,319
基本金取崩額	270,748,000	0	270,748,000
翌年度繰越収支差額	29,533,400,174	17,762,392,796	11,771,007,378

(参考)

事業活動収入計	16,227,904,454	16,556,394,804	328,490,350
事業活動支出計	16,466,285,566	15,701,352,101	764,933,465

貸借対照表

2025年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	92,275,775,268	87,553,726,526	4,722,048,742
有形固定資産	53,658,453,135	54,256,664,663	△ 598,211,528
土地	14,962,788,631	15,162,660,261	△ 199,871,630
建物	23,880,682,461	24,882,305,534	△ 1,001,623,073
建物付属設備	2,026,842,121	1,534,950,224	491,891,897
構築物	1,152,500,343	1,129,822,672	22,677,671
教育研究用機器備品	1,561,337,764	1,544,311,571	17,026,193
管理用機器備品	139,318,933	85,987,642	53,331,291
図書	9,933,858,415	9,914,922,770	18,935,645
車両	794,467	985,689	△ 191,222
建設仮勘定	330,000	718,300	△ 388,300
特定資産	18,673,135,354	18,605,412,614	67,722,740
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	10,997,601,344	10,997,601,344	0
退職給与引当特定資産	2,675,534,010	2,607,811,270	67,722,740
その他の固定資産	19,944,186,779	14,691,649,249	5,252,537,530
電話加入権	6,457,874	6,457,874	0
施設利用権	1,598,032	1,598,032	0
ソフトウェア	230,864,351	334,333,029	△ 103,468,678
有価証券	15,613,544,961	14,308,024,961	1,305,520,000
保証金	206,580	211,960	△ 5,380
出資金	200,000	200,000	0
長期前払金	91,314,981	40,823,393	50,491,588
仕組定期預金	4,000,000,000	0	4,000,000,000
流動資産	14,712,268,308	18,182,720,537	△ 3,470,452,229

別添資料5

(単位 円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
現金預金	8,522,494,193	14,461,388,318	△ 5,938,894,125
未収入金	381,239,489	409,292,037	△ 28,052,548
貯蔵品	25,684,242	26,995,797	△ 1,311,555
有価証券	2,197,270,670	1,699,630,273	497,640,397
立替金	6,429,554	1,808,415	4,621,139
仮払金	0	330,000	△ 330,000
前払金	79,150,160	83,275,697	△ 4,125,537
金銭の信託	3,500,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000
資産の部合計	106,988,043,576	105,736,447,063	1,251,596,513

別添資料5

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,826,848,063	2,826,533,631	314,432
長期未払金	151,314,053	218,722,361	△ 67,408,308
退職給与引当金	2,675,534,010	2,607,811,270	67,722,740
流動負債	4,532,022,226	4,135,782,848	396,239,378
未払金	1,811,037,371	1,616,727,990	194,309,381
前受金	2,309,118,473	2,148,877,277	160,241,196
預り金	411,866,382	370,177,581	41,688,801
負債の部合計	7,358,870,289	6,962,316,479	396,553,810
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	117,391,566,083	117,338,848,327	52,717,756
第1号基本金	111,292,566,083	111,239,848,327	52,717,756
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 17,762,392,796	△ 18,564,717,743	802,324,947
翌年度繰越収支差額	△ 17,762,392,796	△ 18,564,717,743	802,324,947
純資産の部合計	99,629,173,287	98,774,130,584	855,042,703
負債及び純資産の部合計	106,988,043,576	105,736,447,063	1,251,596,513

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員については、期末要支給額 3,949,638,203 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については、期末要支給額 1,433,889,167 円の100%を基にして、

私学退職金団体(東京都私学財団)よりの交付金を控除した金額を計上している。

役員については、「役員及び評議員報酬及び退職慰労金支給に関する規程」に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等は行っていない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

57,762,190,204 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

367,105,773 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(2025年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	1,960,344,024	2,195,043,250	234,699,226
	施設拡充引当特定資産	100,000,000	100,005,200	5,200
	退職給与引当特定資産	298,987,000	302,901,400	3,914,400
	第3号基本金引当特定資産	1,988,659,800	2,064,770,100	76,110,300
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	15,633,098,535	14,788,874,507	△ 844,224,028
	施設拡充引当特定資産	10,495,640,000	10,094,220,600	△ 401,419,400
	退職給与引当特定資産	2,197,000,000	2,087,635,700	△ 109,364,300
	第3号基本金引当特定資産	2,893,124,000	2,753,540,700	△ 139,583,300
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合 計	有価証券	17,593,442,559	16,983,917,757	△ 609,524,802
	施設拡充引当特定資産	10,595,640,000	10,194,225,800	△ 401,414,200
	退職給与引当特定資産	2,495,987,000	2,390,537,100	△ 105,449,900
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,818,310,800	△ 63,473,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
有価証券 合計		17,810,815,631		
施設拡充引当特定資産 合計		10,595,640,000		
退職給与引当特定資産 合計		2,495,987,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		4,881,783,800		

②明細表 (単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(2025年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	有価証券	10,796,434,670	10,493,624,500	△ 302,810,170
	施設拡充引当特定資産	10,595,640,000	10,194,225,800	△ 401,414,200
	退職給与引当特定資産	2,495,987,000	2,390,537,100	△ 105,449,900
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,818,310,800	△ 63,473,000
株 式	有価証券	63,073,354	295,918,650	232,845,296
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
投資信託	有価証券	6,733,934,535	6,194,374,607	△ 539,559,928
	施設拡充引当特定資産	0	0	0
	退職給与引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
貸付信託	有価証券	—	—	—
	施設拡充引当特定資産	—	—	—
	退職給与引当特定資産	—	—	—
	第3号基本金引当特定資産	—	—	—
合 計	有価証券	17,593,442,559	16,983,917,757	△ 609,524,802
	施設拡充引当特定資産	10,595,640,000	10,194,225,800	△ 401,414,200
	退職給与引当特定資産	2,495,987,000	2,390,537,100	△ 105,449,900
	第3号基本金引当特定資産	4,881,783,800	4,818,310,800	△ 63,473,000
時価のない有価証券	有価証券	217,373,072		
	施設拡充引当特定資産	0		
	退職給与引当特定資産	0		
	第3号基本金引当特定資産	0		
	有価証券 合計	17,810,815,631		
	施設拡充引当特定資産 合計	10,595,640,000		
	退職給与引当特定資産 合計	2,495,987,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	4,881,783,800		

- (2) 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
- ①名称及び事業内容 株式会社明星大学出版部 雑誌・書籍・教科書の出版及び販売、教育及び学術に関する研究会・講演会・懇親会等の開催及び後援
上記に付帯する一切の業務

- ②資本金の額 20,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
昭和50年7月14日 20,000,000円 40,000株
総出資金額に占める割合 100%

- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた賃借料及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0
	賃貸料(事務所家賃)	1,320,000
	寄付金	0
当該会社への支払額	出向者給与見合受入金	4,392,000
	印刷製本代他	0

- ⑤当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	28,850,550 円	5,751,856 円
管理用機器備品	3,144,312 円	335,280 円

- (4) 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
日本航空学園	山梨県 甲斐市	土地・建物の貸付 (注1)	0	—	—	—

(注1) 日本航空学園に対する土地・建物の貸付けについては、令和6年1月に発生した能登半島地震により被災を受けた日本航空高等学校石川及び日本航空大学校石川(いずれも石川県輪島市、能登空港キャンパス)の緊急避難先として青梅キャンパスの土地・建物を無償供与したものである。

- (5) その他
将来活用が見込まれない不動産のうち、田老キャンパスについて資産処分が完了した。
今後、使用予定の見込まれない不動産についても順次処分を進めていく方針である。
なお、処分を実施した場合、多額の資産処分差額(損失)が発生する可能性がある。

財産目録

(単位:円)

科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	1,567,913.76 m ²	14,962,788,631 円
(ロ) 建物	273,165.38 m ²	23,880,682,461 円
(ハ) 建物付属設備		2,026,842,121 円
(ニ) 構築物		1,152,500,343 円
(ホ) 教育研究用機器備品	37,664 点	1,561,337,764 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,098 点	139,318,933 円
(ト) 図書	1,037,434 冊	9,933,858,415 円
(チ) 車両		794,467 円
(リ) 建設仮勘定		330,000 円
(ヌ) その他		4,330,641,818 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
ソフトウェア		230,864,351 円
保証金		206,580 円
出資金		200,000 円
長期前払金		91,314,981 円
仕組定期預金		4,000,000,000 円
基本財産合計		57,989,094,953 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		8,522,494,193 円
(ロ) 有価証券		17,810,815,631 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,675,534,010 円
(ヘ) その他		3,992,503,445 円
未収入金		381,239,489 円
貯蔵品		25,684,242 円
立替金		6,429,554 円
前払金		79,150,160 円
金銭の信託		3,500,000,000 円
運用資産合計		48,998,948,623 円
資産総額		106,988,043,576 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		151,314,053 円
(ロ) 退職給与引当金		2,675,534,010 円
固定負債合計		2,826,848,063 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,811,037,371 円
(ロ) 前受金		2,309,118,473 円
(ハ) 預り金		411,866,382 円
流動負債合計		4,532,022,226 円
負債総額		7,358,870,289 円
正味財産(資産総額-負債総額)		99,629,173,287 円

監査報告書

2025年5月9日

学校法人 明星学苑
理事会、評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 近藤伊佐夫 

監事 諏訪洋司 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、旧私立学校法第37条第3項および学校法人明星学苑の旧寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人明星学苑の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、内部監査室と情報共有を行った上で理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し計算書類についての検討など、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人明星学苑の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行に、指摘すべき重要な事実はありませんでした。

また、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

なお、私立学校法改正に伴う寄付行為の変更、関連諸規則等の制定改廃、内部統制システム基本方針の策定などについては、遺漏なく進められました。

以上